

2018-2021

SOCIAL MEDIA CASE

ムービングハウス
ソーシャルメディア事例
2018/08～2021/05



一般社団法人
日本ムービングハウス協会

倉敷市に関する ソーシャルメディア事例

2018年8月

仮設住宅にトレーラーハウス

西日本豪雨関連 倉敷市が日本初めて採用

岡山県倉敷市では、西日本豪雨による被害で、真備総合公園など5カ所に計200戸の災害救助法による応急仮設住宅を建設する。そのうち県が4カ所を担当。木造住宅45戸、プレハブ105戸を整備。倉敷市がトレーラーハウスによって1カ所に50戸を整備する。法による応急仮設住

宅としては日本で初めて。今後は建設準備を急ピッチで進めながら、9月1日までの入居を予定している。

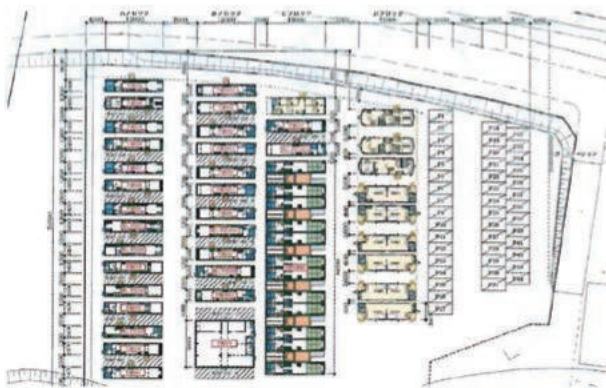
同市柳井原の私有地に整備される仮設住宅として、トレーラーハウスを供給する日本RV輸入協会会長の原田英世さん（カンパランド・ジャパン社長）は「これまでの仮設住宅と

違い、高断熱で高气密なトレーラーハウスは快適性が高く、今回は1世帯300万円という安さと廃材を出さない特長を実証したい」と話す。

被災自治体ではじめて採用された

ことで、今後は一定の基本スペックをもとに車両認定が行われ、建築基準法に準拠したトレーラーハウスが災害現場で採用される筋道ができた。

いまのところ柳井原に提供する50戸のうち同協会が10戸を受け持ち、残り40戸については日本ムービングハウス協会が担当する見通し。設置するトレーラーハウスは、床面が地面から20cm程度の高さのAタイプ（低床住宅・40戸）と、80cm程度の高さのBタイプ（高床住宅・10戸）の2種類。



トレーラーハウス50戸の設置が決まった倉敷市柳井原



倉敷市の応急仮設住宅としての設置が決まったムービングハウス（写真提供：アーキビジョン21）

移動住宅で被災地支援



応急仮設住宅として倉敷市内に設置されたスマートモジュール



スマートモジュールの基本ユニットは、海上コンテナと同規格の幅2・4×長さ12×高さ2・89mで、延べ28・80平方メートル。寒冷地の建築ノウハウを取り入れ、外断熱工法と3層窓を採用した。結露と寒さを防ぐ高断熱な室内は、遮音性や耐震性、気密性にも優れる。室内にはトイレやシャ

ーンでユニットをつり上げた天然木の内装が明るく、温かな印象を与える。千歳市内の自社工場で生産し、専用トレーラーで建設地まで運び、クリーンでユニットをつり上

アーキビジョン21が開発

日本大震災で応急仮設住宅に着目し、防災の観点から移動式住宅を提案できなにかを検討した。土角仁千歳支店長は「仮設住宅暮らしをして

いる人は、結露や騒音など大変な思いをしている。せめて普通の暮らしができるような家に住んでほしい」と話し、「震災後約2カ月で仮設住宅の建設が始まるが、ユニットを置くだけなので、

内装や設備は自由自在

「仮設住宅暮らしをしていて、結露や騒音など大変な思いをしている。せめて普通の暮らしができるような家に住んでほしい」と話し、「震災後約2カ月で仮設住宅の建設が始まるが、ユニットを置くだけなので、

内装や設備は自由自在

内装や設備は自由自在

西日本豪雨

高性能な仮設住宅で被災者の暮らしを快適に。アーキビジョン21（本社・千歳）の移動できる家「スマートモジュール」が西日本豪雨の被災地・岡山県倉敷市で応急仮設住宅として提供されている。40フィートコンテナサイズのため、トレーラーで容易に移動・設置でき、ユニット連結で広さや階数も自由自在。簡易宿泊施設や従業員宿舎と、さまざまな形で普及している。開発のきっかけとなった東日本大震災から7年がたち、被災地の住環境向上といった面からも真価を発揮している。

連結可能、広さも自由自在

高性能な仮設住宅で被災者の暮らしを快適に。アーキビジョン21（本社・千歳）の移動できる家「スマートモジュール」が西日本豪雨の被災地・岡山県倉敷市で応急仮設住宅として提供されている。40フィートコンテナサイズのため、トレーラーで容易に移動・設置でき、ユニット連結で広さや階数も自由自在。簡易宿泊施設や従業員宿舎と、さまざまな形で普及している。開発のきっかけとなった東日本大震災から7年がたち、被災地の住環境向上といった面からも真価を発揮している。

高性能な仮設住宅で被災者の暮らしを快適に。アーキビジョン21（本社・千歳）の移動できる家「スマートモジュール」が西日本豪雨の被災地・岡山県倉敷市で応急仮設住宅として提供されている。40フィートコンテナサイズのため、トレーラーで容易に移動・設置でき、ユニット連結で広さや階数も自由自在。簡易宿泊施設や従業員宿舎と、さまざまな形で普及している。開発のきっかけとなった東日本大震災から7年がたち、被災地の住環境向上といった面からも真価を発揮している。

高性能な仮設住宅で被災者の暮らしを快適に。アーキビジョン21（本社・千歳）の移動できる家「スマートモジュール」が西日本豪雨の被災地・岡山県倉敷市で応急仮設住宅として提供されている。40フィートコンテナサイズのため、トレーラーで容易に移動・設置でき、ユニット連結で広さや階数も自由自在。簡易宿泊施設や従業員宿舎と、さまざまな形で普及している。開発のきっかけとなった東日本大震災から7年がたち、被災地の住環境向上といった面からも真価を発揮している。

高性能な仮設住宅で被災者の暮らしを快適に。アーキビジョン21（本社・千歳）の移動できる家「スマートモジュール」が西日本豪雨の被災地・岡山県倉敷市で応急仮設住宅として提供されている。40フィートコンテナサイズのため、トレーラーで容易に移動・設置でき、ユニット連結で広さや階数も自由自在。簡易宿泊施設や従業員宿舎と、さまざまな形で普及している。開発のきっかけとなった東日本大震災から7年がたち、被災地の住環境向上といった面からも真価を発揮している。

高性能な仮設住宅で被災者の暮らしを快適に。アーキビジョン21（本社・千歳）の移動できる家「スマートモジュール」が西日本豪雨の被災地・岡山県倉敷市で応急仮設住宅として提供されている。40フィートコンテナサイズのため、トレーラーで容易に移動・設置でき、ユニット連結で広さや階数も自由自在。簡易宿泊施設や従業員宿舎と、さまざまな形で普及している。開発のきっかけとなった東日本大震災から7年がたち、被災地の住環境向上といった面からも真価を発揮している。

倉敷市が仮設住宅着工

8月中の入居目指す

8/3 10:19

西日本豪雨で甚大な被害があった岡山県倉敷市は3日、仮設住宅の建設工事を始めた。市内5カ所で計200戸が計画されている仮設住宅のうち、トレーラーハウス型の50戸を予定している同市船穂町柳井原の市有地が着工の対象。8月の入居を目指して工事を急ぐ。

市などによると、トレーラーハウスは北海道の業者が納入し、当面は、測量や重機を使った整地を進める予定。3日は午前9時ごろから、作業員約10人がショベルカー4台で、雑草を取り除く作業に当たっていた。納入業者の佐々木信博さん（50）は「8月中の入居に間に合うよう一致団結してやっていきたい」と話していた。

残りの150戸は岡山県が設置に当たり、大きな浸水被害があった倉敷市真備町地区の公園など4カ所で、順次建設作業を始める方針だ。

倉敷市は7月31日から入居申し込みの受け付けを始めており、200戸を上回った場合は抽選となる。

2018.08.03 10:20

倉敷市が仮設住宅着工 8月中の入居目指す

西日本豪雨で甚大な被害があった岡山県倉敷市は3日、仮設住宅の建設工事を始めた。市内5カ所で計200戸が計画されている仮設住宅のうち、トレーラーハウス型の50戸を予定している同市船穂町柳井原の市有地が着工の対象。8月の入居を目指して工事を急ぐ。

市などによると、トレーラーハウスは北海道の業者が納入し、当面は、測量や重機を使った整地を進める予定。

残りの150戸は岡山県が設置に当たり、大きな浸水被害があった倉敷市真備町地区の公園など4カ所で、順次建設作業を始める方針だ。

豪雨被災者向け 倉敷市が仮設住宅 トレーラーハウス設置

中国・四国

2018/8/8 20:20

岡山県倉敷市は8日、西日本豪雨災害の被災者向けの仮設住宅として、トレーラーハウスの設置作業を始めた。大規模な浸水被害のあった真備町地区の南に隣接する船穂町地区で、6500平方メートルの市有地に50戸を用意する。20日ごろから設置作業を本格化させ、月内の完了と9月上旬からの入居をめざす。

トレーラーハウスは短期間で設置可能で、宿泊施設や飲食店舗として活用する例が多い。同日に大型トレーラーで搬入されたトレーラーハウスは長さ約12メートル、幅約2.5メートル、高さ約3メートル。間取りは1DKで、2人の入居を想定する。内外装に木材をふんだんに使用し、内部にはエアコンやキッチン、風呂、トイレ、ベッドなどを備える。

市によると、真備町地区から離れていたり、住居としてなじみが薄かったりするため5日時点の入居希望は19世帯にとどまっている。市は11、12日に見学会を開き、認知度向上と申込件数の増加につなげる。仮設住宅は県も、真備町地区の4カ所にプレハブと木造で計150戸整備する予定。



設置される仮設住宅用トレーラーハウス（8日、岡山県倉敷市）

倉敷にトレーラーハウス型仮設 11、12日に被災者向け内覧会

西日本豪雨で住まいを失った倉敷市真備町地区の被災者向けのトレーラーハウス型仮設住宅が8日、同市船穂町柳井原の市有地に搬入された。市は同所に50戸の整備を計画しているが、入居の申し込みが低調なため、モデルハウスとして設けた。11、12日に内覧会（午前9時～午後5時）を開く。

設置したのは、ボックス型（高さ約3メートル、幅約12メートル、奥行き約2・4メートル）1戸で、2人用の1DK。キッチン、風呂、温水洗浄便座、エアコン、ベッドなどを備え、内装に木材を多用している。8日は市の委託業者がトレーラーに載せて搬送し、クレーンで据え付けた。

倉敷市内では、船穂町柳井原のトレーラーハウスのほか、県が真備町地区4カ所にプレハブや木造計150戸を建設する。5日までの募集期間で、同地区4カ所はいずれも予定戸数を上回る応募があったが、トレーラーハウスは19世帯にとどまった。市は、真備町地区外になることに加え、トレーラーハウスになじみが薄いのが一因とみて、見学用を設置した。

芭蕉宮総一郎・市技監は「実物を見て納得して応募してもらいたい。入居が生活再建への一歩になれば」と話した。

市は内覧会後に改めて入居希望者を募る予定。同市内の仮設住宅はいずれも9月中に入居できる見通し。

（2018年08月08日 21時54分 更新）



モデルハウス用に設置されたトレーラーハウス型仮設住宅＝8日午前8時45分、倉敷市船穂町柳井原

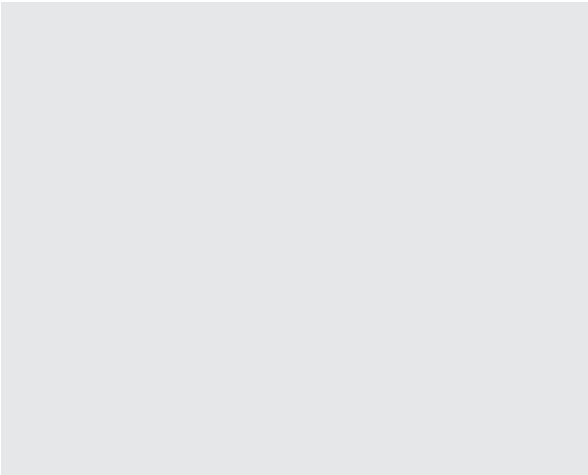


トレーラーハウスの室内。木材を多用しキッチンやベッド、エアコンなどを備えている

[動画をみる](#)

【西日本豪雨】岡山・倉敷にトレーラーハウス 仮設住宅用 11日から内覧会

産経ニュース / 2018年8月9日 8時27分



西日本豪雨で大きな被害を受けた岡山県倉敷市真備町地区などの被災者のための仮設住宅用トレーラーハウスの1棟目が8日、倉敷市船穂町柳井原の市有地にお目見えした。今月下旬までに計50棟を設置予定で、同市は11、12日に内覧会を開く。

仮設住宅は同市内5カ所に整備される予定。このうち同地は工期の短いトレーラーハウスで整備される。

モデルルームの役割も果たす1棟目は1DKで全長12メートル、全幅2・5メートル、高さ2・3メートル。北海道の業者から購入し、運搬車で到着。クレーン車で設置された。

出入り口と5カ所の窓があり、内外装とも木材を多用している。空調やIH調理器具、ベッド、トイレ、バスルーム（一部はシャワー）も備え「キャンプ地などで宿泊棟としても使用されているタイプ」（倉敷市公共建築課）という。

倉敷市内の仮設住宅はこれ以外にも真備町地区内4カ所で岡山県がプレハブと木造の計150戸分を建設中で、市が入居希望者を募った結果、計314件の申し込みがあった。

しかし入居希望一部が集中し、トレーラーハウスは20戸程度の空きを想定。「実物をイメージできない人も多かったようだ。見学会でその快適性を見てもらい、追加募集時の参考にしてほしい」（同課）。

他の4カ所の仮設住宅が9月末頃からの入居だが、トレーラーハウスなら今月末にも入居できそうだ。問い合わせは同課（電）086・426・3535。

トレーラーハウス型住宅を見学 倉敷市が真備被災者向け内覧会

西日本豪雨で自宅が浸水被害を受けた倉敷市真備町地区の被災者向け仮設住宅のうち、トレーラーハウス型の内覧会が11日、同市船穂町柳井原の建設地で始まった。

市は、真備町地区4カ所に木造とプレハブ計162戸、船穂町地区1カ所にトレーラーハウス51戸の仮設住宅を設ける計画。10日の抽選会で真備町地区は入居が全て決まったが、船穂町地区は申し込みが低調で最終的に23戸が残った。真備町地区外になる上、トレーラーハウスになじみが薄いのが要因とみて、抽選に漏れた人を対象に内覧会を企画した。



トレーラーハウス型仮設住宅の間取りや収納スペースを確かめる被災者

2人用の1DKと3人以上のロフト付き1DKの各1戸を用意。午前9時の開始から被災者が次々と訪れ、間取りや備え付け家具を確かめながら、居住性を体感していた。

自宅近くの仮設住宅の抽選で外れたという男性（79）＝真備町地区＝は「思った以上に窓が多く新築のアパートのよう。今度こそ、家族3人で暮らせる場所を確保したい」と話した。

内覧会は12日まで。市は13～15日に再募集し、17日に抽選を行う。入居予定日は9月上旬としている。

（2018年08月11日 22時15分 更新）

2018.8.9 08:20

【西日本豪雨】

岡山・倉敷にトレーラーハウス 仮設住宅用 11日から内覧会



クレーン車で設置作業が進む仮設住宅用トレーラーハウス＝倉敷市

西日本豪雨で大きな被害を受けた岡山県倉敷市真備町地区などの被災者のための仮設住宅用トレーラーハウスの1棟目が8日、倉敷市船穂町柳井原の市有地にお目見えした。今月下旬までに計50棟を設置予定で、同市は11、12日に内覧会を開く。

仮設住宅は同市内5カ所に整備される予定。このうち同地は工期の短いトレーラーハウスで整備される。

モデルルームの役割も果たす1棟目は1DKで全長12メートル、全幅2・5メートル、高さ2・3メートル。北海道の業者から購入し、運搬車で到着。クレーン車で設置された。

出入り口と5カ所の窓があり、内外装とも木材を多用している。空調やIH調理器具、ベッド、トイレ、バスルーム（一部はシャワー）も備え「キャンプ地などで宿泊棟としても使用されているタイプ」（倉敷市公共建築課）という。

倉敷市内の仮設住宅はこれ以外にも真備町地区内4カ所で岡山県がプレハブと木造の計150戸分を建設中で、市が入居希望者を募った結果、計314件の申し込みがあった。

しかし入居希望一部が集中し、トレーラーハウスは20戸程度の空きを想定。「実物をイメージできない人も多かったようだ。見学会でその快適性を見てもらい、追加募集時の参考にしてほしい」（同課）。

平成30年7月豪雨と大阪北部地震

2018/08/23

トレーラーハウス型仮設住宅、倉敷市で50戸初採用

建設型より工期・コスト圧縮、平時は宿泊施設に活用も



災害救助法の要請により倉敷市で初めて仮設住宅として採用されたトレーラーハウスの設置風景（画像提供：アーキビジョン21）

岡山県倉敷市で全50戸のトレーラーハウス型仮設住宅が提供される。災害救助法の要請による応急仮設住宅としては全国初。8月末までに全50戸の搬入と給排水・電気設備などの接続工事が完了し、9月上旬にも入居可能となる予定。完成品をそのまま輸送・設置で翌日には入居できるため、9月末の入居を目指すプレハブ住宅より約1カ月早い。コストも2年間のレンタル費が1台300万円と従来の建設型より大幅に削減できる。災害後も解体せず次の災害や平時の移動型施設としても再利用できるなど運用上のメリットが多く、入居した被災者の評価が定着すれば、災害時の住宅再建の有力な選択肢になりそうだ。

今回トレーラーハウスの仮設住宅が供給されるのは、岡山県倉敷市真備町地区から数キロメートル離れた同市船穂町柳井原地区にある工業団地の一角敷地6500㎡。一般社団法人日本RV輸入協会（東京都台東区、原田英世会長）が供給する大型トレーラーハウス（延床約36㎡／2～4人用）10台と、木造住宅メーカーのアーキビジョン21（北海道千歳市、丹野正則社長）が供給するコンテナ型ムービングハウス（延床面積約29㎡／2人用）40台。合計50戸のトレーラーハウス型仮設住宅団地が誕生する。

これまで大規模災害時に供給される応急仮設住宅は、建設型と借り上げ型が主流。建設型は費用が高額で、東日本大震災では建設費が1戸あたり約613万円～730万円と高額で、建築に1戸3～4週間かかるうえ、建設用地の確保、資材不足、職人不足なども重なり、短期間で大量供給が難しいことが課題となってきた。

借り上げ型は、民間賃貸住宅や公営住宅を借り上げる「みなし仮設」と呼ばれるもの。既存ストックを活用することで迅速に住居を確保できるほか、経費も、家賃、共益費、敷金、礼金、仲介手数料、火災保険料を含めても2年間で150万円～200万円程度と、大幅にコスト削減できる。東日本大震災や熊本地震では、いずれも建設型よりも借り上げ型の供給が上回った。一方借り上げ型は建設型と比べて被災地から遠く、被災者が孤立化するなどの課題もあった。



倉敷市船穂町柳井原地区の仮設住宅団地にて、大型トレーラーハウスの設置風景（画像提供：カンバーランドジャパン）

トレーラーハウスは、完成品をそのまま牽引車で現地に運び込めば、あとはジャッキで建物の水平を調整したうえで電気・ガス・上下水道を接続するのみ。準備があれば工事は1日で完了でき、大幅に工期短縮できる。

レンタル契約が可能。今回受注した日本RV輸入協会とアーキビジョン21によると、2年間のレンタル費は、大型トレーラーハウスで1台300万円、コンテナ型ムービングハウスで230万円。そのほか輸送・設置・撤去の工費100万円程を加えても、建設型と比べて大幅なコスト削減ができる。自由に移動できるため、復興の進捗に応じてより住みやすい敷地に住居を移転できる。震災後は解体せず、備蓄して今後の大規模災害時に再利用できる。

協会会長の原田氏は、1994年に米国製トレーラーハウスを輸入販売する会社を創業。2006年から2×4工法によって国内で設計・製造・販売する体制を確立した。日本国内では2007年中越沖地震で初めて民間で採用された。転機となったのは東日本大震災。現地で活動する支援団体や個人が事務所・店舗・診療所や宿泊施設として活用した。この実績が認められ、熊本地震では初めて災害救助法の要請により30台が福祉避難所として益城町に供給された。

仮設住宅として災害救助法の要請を受けるのは今回が初めて。原田氏は「阪神淡路大震災以来20年以上提案し続けたことが、ようやく国の供給する仮設住宅に採用されたことは大きな成果」と喜ぶ。

今後の課題は在庫不足。現状では協会会員企業の展示在庫をすべて合わせても50台程度が限界。「自治体などが少しずつ備蓄在庫を持ち、災害直後に全国から1万台程度を即時に被災地に提供できる体制が理想。平時に遊休地に配置しておけば滞在型観光や移住を喚起する宿泊施設として活用できる。自治体や企業の有効な災害備蓄として提案していきたい」（原田氏）。

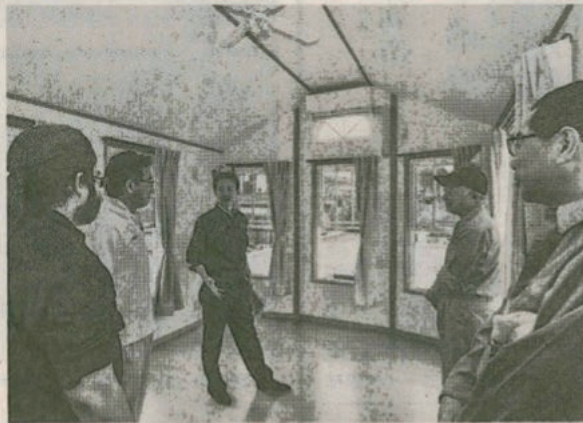
西日本豪雨2カ月

西日本豪雨災害の発生から2カ月が経過した。甚大な被害を受けた中国地方の被災地では、建設型応急仮設住宅への入居が始まっている。岡山県倉敷市ではトレーラーで運べる「モバイル(移動)型」仮設住宅51戸が同市真備町近くの市有地に整備され、8日に入居が始まる。応急仮設住宅にモバイル型が導入されるのは初めてのことだ。

仮設住宅 初のモバイル型

岡山・倉敷市に51戸、間もなく入居開始

移動



「モバイル型」の仮設住宅を視察する谷合氏(中央)＝岡山・倉敷市

工期短く早期に提供



仮設住宅51戸の搬入が完了した柳井原団地(同)

同市船穂町柳井原の市有地に設置された「モバイル型応急仮設住宅」は、車輪付きの

避難生活の「質」向上へ期待

モバイル型応急仮設住宅の導入については、公明党の井手義弘・茨城県議が東日本大震災直後から、仮設住宅のあり方について研究を重ね、熊本地震の際は同県議の尽力もあり、熊本県益城町でトレーラーハウスが「福祉避難所」として活用された。西日本豪雨でも同県議は、谷合正明参院議員に相談。谷合氏は党倉

「トレーラーハウス」(平均約32平方メートル)が10戸とコンパクトタイプの「ムービングハウス」(約29平方メートル)が41戸、キッチン、バス、トイレ、エアコンが完備され、ベッドやロフトが付いたものなど、バリエーションが多彩で、快適な居住性が追求されている。モバイル型の最大の特徴は工期の短かさ。今回は8月中旬から搬入が始まり、2週間ほどで設置が完了した。さらに、工場で作ったユニットを運び込むだけなので設置費用は安い。撤去費用も少なくて済む。総費用はプレハブ工法の8割程度と低コストだ。現地でモバイル型の設置作業を進める株式会社アーキビジョン・ホールディングス取締役の佐々木信博さんは「20年以上の耐用年数があるので解体せずに繰り返し使用できる。平時には備蓄しておいて災害時に融通し合うことも可能。高気密、高断熱で光熱費も抑えられる」と説明する。ムービングハウスを内覧した入居予定の家族は「思っていたよりも広くて快適そう。早く住んでみたい」と期待の声を寄せていた。

公明議員の連携で実現

敷市議団と連携しながら、伊原木隆太・岡山県知事と伊東香織・倉敷市長にモバイル型の仮設住宅の採用を提案し今回、導入が実現した。谷合氏はモバイル型について「迅速な災害住宅の提供ができる。被災者が避難所にとどまる期間を短縮することで避難生活の「質」の向上につながる」と語っている。



モバイル仮設導入を

千歳の企業開発、岡山でも利用

被災者の住宅確保が課題となる中、西日本豪雨災害で甚大な被害が出た岡山県倉敷市では、災害救助法に基づき仮設住宅としては全国で初めてとなる「モバイル型」が導入された。開発したのは千歳の企業で、専門家は胆振東部地震の被災地での早期導入を求めている。

倉敷市によると、仮設住宅を早期に確保するため、県から事務委任を受けてトレーラーで運搬できるモバイル型50棟の導入を決定。建設型仮設住宅に先駆けて今月8日から被災者の入居が始まった。

40棟を提供した開発業者の「アーキビジョン21」（千歳市）によると、同社の製品は木造住宅をコンテナサ

イズで造ったもので、高断熱で寒冷地にも対応している。モバイル型は工場生産して輸送するため、現地に人を派遣して建設するより納期が早いのが特徴。被災者の退去後も解体撤去の必要がなく、そのまま移動して再利用が可能で、経済的だという。

地震で大きな被害を受けた厚真町は同社からも近く、担当者は「倉敷市での経験があるので、さらに納期の短縮は可能だ」としている。

倉敷市でのモバイル型仮設導入をコーディネートした立教大の長坂俊成教授（防災危機管理論）は、「冬が近づいており、モバイル型と建設型で波状的に仮設住宅を供給するのが被災者のためになるのではないか」と話している。

千歳の業者が開発した「モバイル型」住宅。岡山県倉敷市でも仮設住宅として活用された。14日午後、千歳市

北海道胆振東部地震

移動型仮設住宅貸し出し 豪雨被害の岡山県倉敷市に50棟届ける - 千歳・アーキビジョン21

2018/9/15配信

木造住宅製造、販売のアーキビジョン21（千歳市泉沢）がコンテナサイズの移動型木造住宅「スマートモジュール」を災害被災地の応急仮設住宅で貸し出している。第1号として、8月には西日本を中心とする豪雨被害に見舞われた岡山県倉敷市へ50棟を届けた。プレハブ式より高い居住性を素早く安価に届け、快適な住まいを提供できるのが強みだ。今回の胆振東部地震での被害を受け、専門家は早期導入を求めている。

スマートモジュールの大きさは海外輸送用コンテナと同規模の長さ12メートル、幅2・4メートルで内部は28・8平方メートル。あらかじめ建てた完成品をトレーラーで運び、設置すると間もなく使える。用途は住宅の他に店舗や事務所など幅広い。空調設備を備え、内装に天然木を用いる。2～4人程度が入居可能で、寝室部分を置にもできる。

モバイル型の利点は費用の安さと入居開始までの早さ。これまで応急仮設住宅には借り上げ型と建設型があり、それぞれ借り上げ先の条件や地域コミュニティの消失、建設期間の長さや費用の高さといった課題があった。当社によると、同型が災害救助法に基づき応急仮設住宅に採用されるのは初めて。再利用可能なモバイル型は敷地を確保できれば、解体費不要で建設型より費用を抑えられるという。

倉敷市との契約は貸出料や運搬料などを含む2年間で約2億6000万円。8月の約1カ月間で送り、ライフラインの施設工事などを進めてきた。約30棟を千歳の展示場から発送した。面積6500平方メートルの仮設住宅団地に住宅50棟、4棟分を連結した集会施設棟で構成。8日から入居者に鍵を引き渡した。

胆振東部地震後、家屋の全半壊が相次いだ厚真町とも協議を進めている。既に丹野正則社長から副町長にモバイル型を提案した。担当者は「厚真は千歳からも近く、要請を頂ければ10月中にも入居できるのでは」と見通す。

同社は今後、展示場を道外各地で拡大させる方針。災害時に備え、供給までの日数の短縮化を目指す。製造部の石塚善任部長は「災害に建物を備える発想で、避難者の方々がより快適に過ごしてもらるようにしたい」と語る。

倉敷市での導入を仲介した立教大の長坂俊成教授（防災危機管理論）は、「冬が近づいており、モバイル型と建設型で波状的に仮設住宅を供給するのが被災者のためになるのではないか」と話している。



岡山県倉敷市にできた応急仮設住宅の団地（提供



「スマートモジュール」事務所型の内部

**西日本豪雨災害被災者に向けた
「モバイル型応急仮設住宅」の供給開始
に関するプレスリリース**

2018年8月28日

西日本豪雨災害被災者に向けた 「モバイル型応急仮設住宅」の供給が開始

～トレーラーハウス・ムービングハウスで迅速に住宅を輸送～

平成30年7月の西日本豪雨災害により居住を失った岡山県倉敷市真備町地区の被災者に向け、一般社団法人日本RV輸入協会(代表理事・原田 英世)と一般社団法人日本ムービングハウス協会(代表理事・佐々木 信博)は倉敷市の要請を受け、同市内船穂町柳井原市の私有地にトレーラーハウス(車両を有する移動型住宅)10棟とムービングハウス(海外輸送コンテナサイズの移動型木造住宅)40棟の計50棟と、ムービングハウス4棟を連結した集会施設から構成される応急仮設住宅(以下「柳井原仮設団地」と呼ぶ)の設置を決定しました。



ムービングハウス

平成30年8月末までに柳井原仮設団地の外構整備や給排水や電気・ガス工事、住居設置工事等を全て完了させ、9月初旬から入居開始予定としています。倉敷市との契約主体は、一般社団法人日本ムービングハウス協会の会員企業であり、特定建設業許可を有している株式会社アーキビジョン21(代表取締役・丹野 正則)が本体のレンタル供給と敷地の外構工事等を一体的に受託し、これら事業管理を行っています。このようなトレーラーハウスやムービングハウスなど完成した住宅を輸送するタイプの応急仮設住宅を、「モバイル型応急仮設住宅」とし(以下「モバイル型」と呼ぶ)、モバイル型が災害救助法に基づく応急仮設住宅として採用されたのは今回が初めてとなります。

■ モバイル型が導入された経緯

熊本地震ではトレーラーハウスが災害救助法上の福祉避難所として採用され5か月間レンタルされた実績があります。同福祉避難所は一般社団法人日本RV輸入協会と一般社団法人協働プラットフォーム(代表理事・長坂 俊成)が共同し内閣府、熊本県、益城町に提案し実現したもので、一般社団法人協働プラットフォームは益城町から要請を受けて2か月間にわたり同福祉避難所の入所者支援に取り組んだ実績があります。今回も発災当初から茨城県境町ほか民間事業者とともに倉敷市の避難所にシャワー室タイプのコンテナユニット等3台、及び倉敷市災害ボランティアセンターの長期滞在スタッフの宿泊施設としてムービングハウス4台を無償提供する公民協働の被災地支援をコーディネートしています。

一般社団法人日本RV輸入協会と一般社団法人日本ムービングハウス協会、一般社団法人協働プラットフォームの3団体は、予てから、トレーラーハウスやムービングハウスを応急仮設住宅として活用することを国等に提言しその普及のための制度的な整備や社会的な備蓄の普及、災害時派遣のネットワークづくりに取り組んでいます。

平成30年7月豪雨の被災直後、岡山県倉敷市真備町の被災状況を把握し、倉敷市の応急仮設住宅供給の意向を確認。倉敷市に借上型応急仮設住宅に準じて被災者の早期入居が可能なモバイル型の供給を提案しました。災害救助法を適用したモバイル型の供給を働きかけ、それを受けて、岡山県が倉敷市と協議し、すでに上記3団体とモバイル型の実現に向けた検討を進めていた倉敷市が県の委任を受けて事業を実施することとなりました。

■ 借上型応急仮設住宅と建設型応急仮設住宅との違い

モバイル型は、従来の「借上型応急仮設住宅」(応急的に民間賃貸住宅等を借り上げて提供する住宅。みなし仮設住宅とも呼ばれる。以下、「借上型」と呼ぶ。)と「建設型応急仮設住宅」(プレハブ又はユニットハウスを木造応急仮設住宅を現地で施工し建設するもの。以下、「建設型」と呼ぶ。)を補完し、早期入居を実現する第3の応急仮設住宅として位置づけられます。

借上型(みなし仮設住宅)は、既存の賃貸住宅を借り上げるもので、既存ストックを有効活用し早期入居が可能であることや建設型と比べて費用が安いなどのメリットがあります。しかし、今回被災した真備町の場合、立地や老朽化、耐震性、所有者の意向、分散避難生活によるコミュニティの崩壊など、需給のミスマッチが多く、借上型(みなし仮設住宅)以外の応急仮設住宅を供給することが求められました。建設型は現地で施工するため工期がかかり、一般に入居までに概ね2か月程度かかるなど、大量に供給する場合には被災地の職人が不足し、応援派遣される職員の住居の確保など供給スピードに制約がかかります。

モバイル型は全国の工場で分散して生産し輸送・移設するため、現地で建設する建設型よりも納期を短縮することが可能となります。

モバイル型の経済性を既存のプレハブ等の建設型と比較すると、建設型が一棟当たり総額800万円(本体工事費が561万円(災害救助法の規定)と解体撤去・廃棄物処分費用など)に対して、モバイル型の総額(本体のレンタル価格と往復の輸送費・設置費、敷地や外構整備、上下水道の接続工事、電気・ガス工事、敷地の原状回復の費用など)総額では建設型の概ね8割程度となり高い経済性を有します。さらに、建設型と異なり本体の解体に伴う廃棄物が発生せず、再利用可能なため環境性にも優れています。

■早期入居に向けた今後の課題

今回は従来の建設型で協定されている設備・備品等の仕様への一部準拠が求められたため、完成しているトレーラーハウスとムービングハウスをそのまま移設して利用できず、新規造作と改造に時間を要し、さらに外構工事や給排水や電気・ガス工事等の調整にも時間を要しました。しかし、現段階の見通しでは、当初の予定通り、発注後概ね一か月以内で設置完了する見込みです。

今後、モバイル型の安全基準や住宅性能、仕様の標準化やレンタル料金の協定、メーカーやレンタル事業者による流通備蓄や協定ユーザーによる社会的備蓄や輸送体制の整備などにより、入居までの期間のさらなる短縮が可能となります。そのためには、特に、本体の社会的備蓄と全国の生産体制の増強などモバイル型の供給事業者の努力に加え、応急仮設住宅団地の候補地のデータベース化、上下水道などライフラインの事前整備など国や自治体による効果的な受援のための環境整備が求められます。キャンプ場やスペース施設などの集約施設の駐車場には応急仮設住宅の利用を想定したライフラインの整備を国と自治体が連携して推進することが求められます。

■使用後の再利用

モバイル型仮設住宅は20年以上の物理的耐用年数を有し、契約終了後は解体せずにそのまま返却・移動され、その後、賃貸以前の使用に戻されることや、新たにレンタルされる、中古として売却される等、様々な有効利用方法を選択することができるため、環境性と経済性に優れた特徴を有しています。

モバイル型は、一般住宅と同等以上の耐震性や24時間換気等シックハウス対策などの安全性と、高気密・高断熱による高い快適性、省エネ性を有しており、契約終了後、被災自治体が再レンタルまたは残存価格で買い取り、ライフラインが整備されている既成市街地内の空き地等に移設(建築物として本設)し、戸建型災害公営住宅として被災者に提供することも可能となります。さらに、災害公営住宅としての需要がなくなった段階で、キャンプ場などに移設し宿泊体験・交流施設として再利用しつつ応急仮設住宅の社会的備蓄として災害時には災害救助法に基づき貸出し災害対策に貢献することができます。また、応急仮設住宅の契約終了後、被災者に残存価格で払い下げ、被災者生活再建支援法の助成金等の資金を活用し本設住宅として自力再建を支援することも可能です。

■今後の展開

上記3団体が共同し、全国各地への生産拠点の増強、地場産の内装材の開発、インフィード設備備品の標準化、企業のサテライトオフィスや研修施設、ふるさと納税を活用した都市と地方が連携した交流・疎開受け入れ施設等による社会的備蓄の普及を目指します。そのために、「社会的備蓄に関する協定」と「災害時のモバイル型派遣運用マニュアル」を整備します。

今回の「倉敷モデル」の教訓を踏まえ、モバイル型の迅速、安全、快適、ローコスト、再利用性などの利点を最大限に生かすために、内閣府防災担当とも協議し都道府県用「モバイル型応急仮設住宅共有マニュアル」案を整備し、全国の都道府県他自治体に「モバイル型応急仮設住宅の供給に関する協定」の締結を提案します。また、海上輸送やクレーンなど重機の確保のために運輸業界や重機レンタル事業者など関連団体との協定に向けて協議します。

【ムービングハウス】

https://www.atpress.ne.jp/releases/164233/img_164233_1.png

【倉敷市でのムービングハウス設置風景】

https://www.atpress.ne.jp/releases/164233/img_164233_2.jpg

■会社概要

商号 : 株式会社アーキビジョン21
所在地 : 本社 〒066-0051 北海道千歳市泉沢1007-168
代表者 : 代表取締役 丹野 正則
創業 : 1982年4月
会社設立 : 1985年1月
資本金 : 5,000万円
URL : <http://www.archi21.co.jp/>
: <http://smartmodulo.jp/>

北海道胆振東部地震に関する ソーシャルメディア事例

2018年9月

仮設にトレーラーハウス導入へ 道と被災3町 農村や山間部に設置

09/28 05:00



西日本豪雨で住宅被害が深刻だった岡山県倉敷市で活用されているトレーラーハウス型の仮設住宅（アーキビジョン21提供）

道と胆振管内厚真、むかわ、安平3町は27日、胆振東部地震で家屋の被害を受けた農家などを対象に、災害救助法に基づく応急仮設住宅として、トレーラーハウスを設置する方向で検討に入った。従来型の仮設住宅は町中心部に建てられるが、トレーラーハウスは農村部や山間部にも設置できる。工期短縮や再利用が可能で、西日本豪雨で被災した岡山県倉敷市でも導入された。

トレーラーハウスは、家具や寝具を備えた状態でけん引移動することができ、給排水と電気設備を接続すれば入居が可能。在庫があればすぐに設置でき、新たに製造する場合でも2週間ほどで組み立てられる。完成まで約1カ月かかる従来の仮設住宅より工期が大幅に短縮され、1戸から設置できる。使用後は別の災害時に再利用できるほか、宿泊施設などとしても活用できる。

モバイル型仮設オープン 「被災者の憩いの場に」

2018.9.20 20:30



北海道厚真町で組み立てられる「モバイル型」の仮設施設＝20日午後



北海道の地震で被災した北海道厚真町に20日、工場で完成済みのユニットをつなげて現地で組み立てる「モバイル型」の仮設施設がオープンした。現地で最初から建設するのに比べて完成まで期間が短く、通常のプレハブより断熱性や気密性が高いという。

千歳市の住宅会社アーキビジョン21が開発。

午前9時に作業を開始し、縦1.2メートル、横2.4メートルのユニットをクレーン車でつり上げ、計五つを連結して午後5時ごろに完成した。



断熱材を使用し、寒冷地にも対応。14.4平方メートルの室内には椅子や木製のテーブルが置かれ、ヒーターやエアコンも備える。厚真町によると、3カ月の期間限定。

同社の丹野正則社長（66）は「子どもの学習場所や憩いの場として活用して被災者の負担を和

らげてほしい」と話した。

モバイル型仮設は西日本豪雨で被災した岡山県倉敷市でも導入されているという。

トレーラーハウスを仮設に W8-153



道と胆振管内厚真、むかわ、安平3町は27日、胆振東部地震で家屋の被害を受けた農家などを対象に、災害救助法に基づく応急仮設住宅として、トレーラーハウスを設置する方向で検討に入った。従来型の仮設住宅は町中心部に建てられるが、トレーラーハウスは農村部や山間部にも設置できる。工期短縮や再利用が可能で、西日本豪雨で被災した岡山県倉敷市でも導入された。

トレーラーハウスは、家具や寝具を備えた状態でけん引移動することができ、給排水と電気設備を接続すれば入居が可能。在庫があればすぐに設置でき、新たに製造する場合でも2週間ほどで組み立てられる。完成まで約1カ月かかる従来の仮設住宅より工期が大幅に短縮され、1戸から設置できる。使用後は別の災害時に再利用できるほか、宿泊施設などとしても活用できる。

道と被災3町 農村や山間部に設置

今回被災した3町の農家や酪農家からは「農作業や搾乳を考えると、中心部の仮設住宅ではなく、自宅の近くに住宅がほしい」という要望が出ていた。道は3町の仮設住宅について、10月末までに第1期分計130戸を完成させ、2期分として残る必要戸数を年内に整備する方針で、2期分に合わせてトレーラーハウスを活用する。

7月の西日本豪雨で被害を受けた岡山県倉敷市では、応急仮設住宅としてトレーラーハウスが活用された。千歳市の住宅建築業アーキビジョン21が高気密・高断熱の44戸を供給。すでに被災者が入居し、仮設住宅の新たな形として評価を受けている。（竹中達哉）

西日本豪雨で住宅被害が深刻だった岡山県倉敷市で活用されているトレーラーハウスの仮設住宅（アーキビジョン21提供）

待望の仮設迅速対応

▼設置簡単トレーラーハウス



東京の支援団体

【安平】胆振東部地震で自宅に住めなくなった酪農家のために工期が短いトレーラーハウスの整備が4日、胆振管内安平町で始まった。被災地を支援する東京の社団法人が手がけ、費用はインターネットで資金を募るクラウドファンディングでまかなう。搾乳や農作業で自宅周辺を離れられない農家への迅速な対応策として注目されそうだ。

(千葉佳奈)

w8-153

安平の農家8戸分 募金へ

ハウスは「モバイル型ハウス」とも呼ばれ、海運用コンテナと同サイズの長さ12.19m、幅2.44m、高さ2.99m。家族構成によってコンテナの連結個数を変える。災害復興を目的とする一般社団法人協動プラットフォーム（東京）が主体となり、千歳市の住宅建築業アーキビジョン21が資材を提供して組み立てる。

プラットフォーム設立者である立教大の長坂俊成教授（56）によると、24時間態勢の作業が必要な酪農家やハウス農家は避難所には行けず、壊れた自宅敷地内の車中泊やテント生活を強いられる。

道と被災自治体は応急仮設住宅としてトレーラーハウスの活用を検討しているが、着工までには日数がかかると思われる。このため、長坂教授らが「生活となりわいが一体の農家には一刻も早い支援が必要」と被災者らに呼び掛け、8戸の建設が決まった。全て自宅の敷地内に設置する。

4日に整備が始まった1戸

門田さんの敷地で行われたトレーラーハウスの組み立て作業。4日午前11時30分ごろ、胆振管内安平町早来

では、三つのコンテナをつなげ、一両日中に完成する見通し。入居予定で、約50頭の乳牛を飼育する門田耕一さん（53）は「安心できます。町外に避難している家族4人も呼び寄せられます」と話す。

8戸分の整備費は2600万円。プラットフォームは農家の自己負担は考えておらず、近く、クラウドファンディングを始める。

北海道胆振東部地震と相次ぐ台風

2018/10/09

北海道被災農家、自宅敷地で仮住まい

地元住宅会社が移動式ハウス100台貸出開始



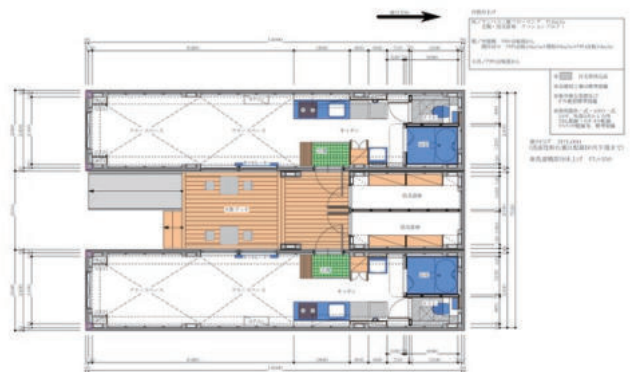
アーキビジョン21が提案する移動式ハウス「スマートモジュール」。標準サイズは海洋コンテナ1台分で、複数台の連結も可能。農家など自営業で自宅を離れられず、仮設住宅で暮らせない被災世帯でも、自宅敷地で仮住まいができる（画像提供：アーキビジョン21）

北海道千歳市に本社を置く住宅会社・アーキビジョン21は、9月6日に起きた北海道胆振東部地震で自宅建物が被災した世帯を対象に、同社の移動式木造住宅「スマートモジュール」100台を有償で貸し出すサービスを1日から始めた。地元には多い農家や酪農家など被災で自宅に住めない世帯にも、自宅敷地内に仮住まいを提供できる。貸出期間は最長2年。家賃は月7万～11.1万円。

「緊急住宅レスキュープロジェクト」と題した今回の取り組み。北海道胆振東部地震で被災しながら、応急仮設住宅等の入居対象とならなかった被災世帯を救済することを目的に、地元住宅会社のアーキビジョン21が企画した。今回の北海道胆振東部地震で被災証明書の発行を受けた世帯を応募条件としている。

建物は、モバイルハウスと呼ばれる形態。建物は海洋コンテナと同サイズで、コンテナ輸送用トラックで移動する。設置場所で電気・ガス・上下水道を接続すれば、一般住宅として居住できる。平成30年7月豪雨でも、岡山県倉敷市に国の要請による応急仮設住宅として40台が供給された実績がある。

土地の広さや居住人数に合わせて28.8m²～62m²まで4タイプから選べる。貸出費は月額7万～11.1万円を基本。そのほか仮基礎工事に約200万円、運搬・設置・撤去に約100万円の諸費用がかかる。一般住宅同様、給排水・ガス・電気は自己負担。



写真を拡大「スマートモジュール」Aタイプ。外寸で間口2.4m×奥行12m。図面例では2台分を並列し、屋外デッキを設置する（図面提供：アーキビジョン21）

建物賃料・工事費を合わせると月費用は札幌市内の同サイズの一般賃貸物件の相場より3倍近い。だが地元北海道では農家や酪農家など自営業を持っていたり、子供の転校させたくないなど、どうしても自宅から離れられない事情を持つ被災世帯は多い。同社では「自宅から離れられないために、車上生活をされている方や、倒壊の危険を感じながら寝泊まりされている方にぜひ活用してもらいたい」としている。

納期は最短で1週間、最長で1カ月。詳しくは同社（電話：0123-28-8811）まで。

2018/10/25

木造プレハブ 住宅で被災者支援

北海道胆振東部地震で被災した人々を、地元企業がオンリーワンの技術力で支援している。震源地からわずか35kmの場所に本社を構える㈱アーキビジョン21（本社千歳市、丹野正則社長）は、移動・設営が短時間でできる木造プレハブ住宅「スマートモジュール」を被害の大きかった厚真町、むかわ町、安平町に設置した。応急仮設、避難所、ボランティア宿舎などに使われ、今後も被災農家の生活再建などに活用する予定だ。

木造プレハブ住宅で被災者支援

展示品を運び数日で供用開始

既に50ユニットを提供

スマートモジュールは、長さ12m、幅2.5mの国際的な40フィートコンテナの規格に合わせた移動式の木造プレハブ住宅。外壁を押し出しチレンフォームB3種60mmで断熱した約30㎡の基本ユニットに、トリプルガラスサッシ、暖房設備、居室、水回り設備などを設けており、床、壁、天井とも木質内装で仕上げた温かみのある室内が特徴。

工場で断熱・気密施工なども含めて組み立てた完成品をコンテナ貨物としてトレーラーで運搬し、現地に据え付けて給排水や電気配線を繋げるだけで住める。このため、設置期間がとても短く、最短数日で供用が可能だ。仮設住宅用途のほか、住宅用の基礎を組んで緊結すれば、一般的な住宅として長期間居住することも可能だ。

同社では札幌市内に2カ所、千歳市に1カ所、スマートモジュールの常設展示場を持っており、1カ所あたり40ユニット前後を展示していた。9月6日の北海道胆振東部地震の後、展示中のスマートモジュールを活用すれば短期間で被災地の支援に役立てると考え、自治体関係者などと協議を重ねてきた。

むかわ町では、災害ボランティアの人たちが泊まる場所がないという話を聞き、道の駅「むかわ四季の館」敷地内にボランティア宿泊棟として2ユニットを無償で貸し出した。また、鶴川高校学生寮として16ユニットで36室分、食堂用に5ユニットを連結して貸し出している。さらに、第2期応急仮設住宅として5ユニットを4世帯分として2年間貸し出す。このほか、一般個人宅に2ユニットを貸し出している。

安平町では、市街地の仮設住宅では農家の人たちが



厚真中央小学校の敷地内に避難所として設置されたスマートモジュール



内装は木質系の温かみのある仕上がり



札幌・手稲展示場から岡山県倉敷市に向けて出発するトレーラー

が農業活動に不便なため、自宅に近い同町安田地区に16ユニット、8世帯分を民間仮設住宅として設置し、2年間リースする。リース代、輸送・設置費などは、ネット上で出資を募るクラウドファンディングで賄う予定だ。また、厚真町では厚真中央小学校内に避

難所として5ユニットを提供している。

上記の取り組みだけで約50ユニットほど提供中だが、さらに40～50ユニット分を民間仮設住宅として貸し出しできる準備を整えている。

今年7月の西日本豪雨でも提供

このほか同社では、今年7月の西日本豪雨で大きな被害を受けた岡山県倉敷市真備地区にも約50戸分のユニットを応急仮設住宅として貸し出している。

木造の断熱住宅なので、これからの季節も室内は暖かい。仕様は一般住宅と変わらず、ユニットを連結

して広くし、2階建てタイプにすることも可能。開発以来、インバウンド需要に沸く道内リゾート地の従業員用宿舎や、コテージ、民宿、店舗、一般住宅のほか、厚真町ではお試し移住用の住宅としても活用されている。

丹野社長は、「自然災害が続く中、被災者へ安全で健康的な居住環境を提供することで復興に役立てることができればと思う。スマートモジュールの生産も含め、他社に技術を提供して全国規模でこの取り組みを広げていきたい。」と話している。



被災地に建設したスマートモジュール＝アーキビジョン21提供

胆振東部地震で大きな被害を受けた、胆振管内3町で、建設型応急仮設住宅

「トレーラーハウス」建設ラッシュ 胆振東部地震の被災3町で

厚真、安平、むかわの3町で、建設型応急仮設住宅としてトレーラーハウスの建設が進んでいる。木造建築物の設計・製造・販売を手掛けるアーキビジョン21（千歳市）は、復興支援として工場生産方式によるムービングハウス「スマートモジュール」を活用した「緊急住宅レスキュープロジェクト」を10月から開始。同地震で罹災証明書が発行を受けたものの、災害救助法で定める応急仮設住宅等の入居対象とならなかった被災世帯を対象に、床面積28・8㎡、62㎡の4種類（連結含む）のスマートモジュール100世帯分の貸し出しを始めた。すでに、むかわ

町の4戸で契約が進んでおり、近隣町も含め、今後も増える見通しだ。スマートモジュールは世界統一規格のコンテナサイズで、トレーラーの保安基準や道路交通法にも準拠。最小タイプの広さは幅2・4m×長さ12m×高さ2・89mの床面積28・8㎡。キッチン、トイレ、洗面化粧台、シャワー室も完備する。断熱仕様は外断熱でスタイロフォームを壁に60㎜、床と屋根に90㎜。窓はクリプトンガス入りトリプルガラス樹脂サッシとアルゴンガス入りトリプルガラス木製サッシの2種類。DCモーター採

用のセントラル換気システムを導入。断熱・気密性能は通常の戸建住宅とほぼ同水準。暖房は電気オイルヒーターを採用し

ている。在来工法を基本に構造物大断面集材と構造用合板を用いて、独自の補強金物（ACT金物）を部材の接合に使用し、従来の一般在来工法に比べ耐震性、耐久性は4倍以上の性能を発揮する。同社の担当者は「地域で盛んな牧畜業の継続

や、子どもを転校させたくないなどの声も多数聞いた。現場近くに早期に住める支援活動となれば」と話した。このほか、安平町では10月11、12の両日、トレーラーハウスの内覧会が開かれ、カンパニー・ド・ジャパン（長野市）の製品を公開。現在、安

平、厚真両町で導入検討が進んでいる。道のまごめによると、トレーラーハウスは、災害救助法に基づく建設型応急仮設住宅として着工する建設戸数に含まれ、10月12日現在、3町で計15戸が建てられる見込み。各町によると、今後の増加を予想している。

牛舎や畑の近くに仮設を 北海道の地震被災地

2018.10.26 22:30



自宅の牛舎で乳牛の世話をする門田耕一さん＝9月24日、北海道安平町

北海道地震で被災した厚真、安平、むかわの3町で、自宅敷地やその近くに仮設住宅を求める声が上がっている。仮設住宅は市街地の公園などに密集して建てられる場合が多いが、広大な北海道では遠すぎて作業が難しい酪農家や農家も。家の近くに設置や撤去が容易な「モバイル型」の仮設を建てる動きも始まっている。

「牛の世話や倒壊した牛舎の片付けもあり、家を離れられないから助かった」。モバイル型の仮設住宅が自宅敷地に完成した安平町の酪農業門田耕一さん（53）は喜ぶ。乳牛は夜中の出産もあり、子牛の体調管理や搾乳など朝から晩まで作業が必要だ。

千歳市の住宅会社アーキビジョン21などは、インターネットで資金を募るクラウドファンディングで、門田さんを含む被災者8世帯に「ムービングハウス」といわれるモバイル型仮設住宅を供給する計画だ。



被災牧場に移動式住宅貸し出し

10月30日 12時20分



西日本豪雨の被災地でボランティアの拠点として使われた移動式の住宅が、先月の地震で被災した安平町の牧場に貸し出されることになり、30日、メーカーの担当者らが牧場に移動式住宅を運び入れました。

この移動式住宅は千歳市の住宅メーカーが災害時などに貸し出しているもので、ことし7月の西日本豪雨で被災した岡山県倉敷市真備町でボランティアの活動拠点などとしておよそ3か月間使われました。

この移動式住宅2棟が、先月の地震で被害が出た安平町にある競走馬を育てる牧場に貸し出されることになり、30日、メーカーの担当者ら4人が運び入れ作業にあたりました。

移動式住宅は1棟につき2人が生活できるということで、担当者らは大型のトレーラーに積まれた長さおよそ12メートルの移動式住宅をクレーンを使ってつり上げて牧場内の空き地に設置していました。

この牧場では従業員4人が牧場内にある寮で生活していますが、地震で寮が半壊し、現在、暖房設備などが使えなくなっているということで、寒さが本格化する前には従業員を入居させたいとしています。

この住宅を手がけたアーキビジョン21製造部の石塚善光部長は、「暖房設備なども整っているので、寒さが厳しくなる中、被災した従業員の方が安心して快適に過ごして頂ければ」と話していました。

日刊木材新聞

刊 木 材 新 聞 【昭和22年3月22日第3種郵便物認可(日・月と祝日の翌日休刊)】 第18642号

応急仮設住宅として供給体制整備

スマートモデュール生産拠点を各地に

アーキビジョン21

アーキビジョン21(北海道千歳市、丹野正剛社長)は、移動式木造ハウス「スマートモデュール」を災害時の応急仮設住宅として使えるように、災害救助法の応急仮設住宅の基準に適合させ、全国での供給体制整備を進めていく。また、平常時は自治体へのサテライトオフィスや移住体験棟などとして使い、災害時に緊急に供給できる体制も整備していく考えだ。

同社は木造ユニットの対応を始めた。同社はA C T I工法といっその進版ともいえ、固定する常設の使い方。40センチサイズのユニットを基本にトレーラーに乗せて移動できる。トレーラーで7月に中国地方を襲った豪雨被害で岡山県倉敷市真備町に緊急仮設住宅を供給する際、被災自治体の



札幌市美しが丘の展示場。16棟展示したスマートモデュールは1棟を残すまで出荷された

札幌市美しが丘の展示場。16棟展示したスマートモデュールは1棟を残すまで出荷された

被災自治体の「(同社)・畜産農家を回り、車中泊や納屋で寝泊まりしている人たちにプロジェクトを説明、安平町の8件の農家で採用が決ま

基準に合致しない部分に民間として支援を表明。「畜産農家などは、家畜の近くに住まないで世話ができればいい。応急仮設住宅では対応できない人たちがい

主な記事
 本日は12頁まで
 ▽3〜11面 特集 2×4コンパクト
 (出) 貸家減速も持ち家・分譲は好調
 ▽2面 旭化成建材が調査報告 情報収集で温暖環境に差
 文住宅仕様の木骨ユニット住宅で1週間に4棟の生産能力があり、これをスマートモデュールに合った生産体制に切り替えていく。応急仮設住宅なら月産104棟の能力になる。現在は千歳工場生産し、道外へは船積みして出荷している。全国に約30カ所あるビジネスパートナー(BP)のうち、生産BP6社が各地に工場を建設することで運送コスト削減や災害時の生産体制の強化などを進めている。40センチサイズの、クレীনで吊り上げられるようにコーナーと中間部分を金物で補強しており、こうした仕様を気に入った米国人がモジュラーハウスの本場の米国へ輸出する計画もある。
 内装はSPサンダー仕上げ、外張り断熱、木製3層窓、床はケンバス3層フロアなどの仕様で、居住性が高いのも特徴だ。

同社の取り組みに対して、茨城県境町はガバメントクラウドファンディングで北海道安平町にモバイル型木造ユニット住宅を提供する事業を開始している。同社千歳工場は、注

同社は千歳工場は、注

INTERVIEW



アーキビジョン21
丹野正則社長

災害対策

木造住宅のメリット生かし快適性を実現



3連結仕様の室内。住宅だけでなく、店舗、事務所など様々な用途で活用ができる

年間1万棟体制を全国で 応急仮設住宅で注目の「ムービングハウス」

今年7月に発生した西日本豪雨災害で被災した岡山県倉敷市で、トレーラーハウスとともに初めて応急仮設住宅として採用され、注目されているのがアーキビジョン21(北海道千歳市)が生産・販売する「ムービングハウス」だ。「南海トラフ巨大地震では最大205万戸の応急仮設住宅が必要となる」と推計する内閣府は、短時間で設置できるムービングハウスの活用を視野に入れ年間1万棟の供給体制を期待している。アーキビジョン21社長の丹野正則さんに、聞いた。

—西日本豪雨災害の後に発生した北海道胆振東部地震の被災地では、どのような使われ方をしたか？

応急仮設住宅として安平町に8世帯分、むかわ町に14世帯分を設置。さらに今後も予定している。むかわ町の道の駅ではボランティアの「宿泊施設」として、安平町守田地区の農村集落では家畜の世話で避難所へ行けない人たちの「住居」として、厚真町では避難所の子どものための「遊び場や学習スペース」としてムービングハウスが活用された。

—応急仮設住宅への活用については？

報道や調査によれば従来のプレハブ応急仮設住宅の評判が良くない。北海道で2年間だけ使う応急仮設住宅(床面積9坪)を設置するのに(付帯工事を含め)設置費が1100万円かかるという。しかも断熱改修しても北海道では小屋裏や壁の結露があり根本的な問題解決にならない。

一方、木造住宅のムービングハウスは結露の心配がなく、設置費は減価償却期間が7年と定められたため400万円で供給される。完成している木造住宅を移動するだけなので納期も早く、この差は歴然だと自信を持った。

—内閣府としては年間1万棟程度の供給能力を期待しているようだ。

北海道千歳にある当社の工場では、ムービングハウス(商品名「スマートモジュール」)を製造する専用ラインがあり、現状で年間500ユニットの供給が可能だ。このほかムービングハウス協会のパートナー企業による生産拠点が全国に9カ所あり、奈良県の吉銘や山梨県の芙蓉建設、茨城県の鈴木鉄工建設などを中心

に年間1500ユニット程度を生産できる。今後は全体で1万棟を供給できる体制を目指す考えだ。

—西日本豪雨災害では、応急仮設住宅としてトレーラーハウスとひとくりにされたが、違いを教えてください。

トレーラーハウスは車両扱いのため、移動にはその都度、道路交通法上の都道府県の許可が必要になるという課題がある。また、恒常的に設置したい希望があっても建築確認は取れない。

一方、コンテナとの共通規格でつくられた“住宅”であるムービングハウスは、コンテナ輸送用のトラックであればどこでも安全に許可なく移動できる。また、倉敷市の応急仮設住宅の基礎は、転圧された砕石に砂を被せ10cm厚のコンクリート平板(50cm角)を敷設した簡易型だったが、建築基準法によるコンクリート基礎を設けると一般住宅として建築確認が可能になる。

—倉敷市では9月8日から応急仮設住宅として40世帯がムービングハウスに入居しているが、居住者の反応は？

初めは高断熱高気密で24時間エアコン使用という寒冷地仕様の住宅に慣れていないため、窓を開けて通風しているケースもあり、生活の仕方を説明するところから始めた。その結果、今までの住宅より快適と評判は上々だ。たとえ応急仮設住宅であっても、人が暮らす空間。より多くの人に高い居住性能を実感してもらえればうれしい。

※次号では、ムービングハウスに参加する場合のビジネスモデルや実際の1万棟普及構想について紹介する。

災害対策

年間1万棟体制を全国で築く

参加事業者のビジネスモデル

内閣府では首都直下地震や南海トラフ地震などの大規模災害が発生した際、圧倒的な住まいの不足や被災者の広域避難により応急的な暮らしが長期化するを想定し、応急仮設住宅確保の課題解消のためムービングハウスの活用を期待を寄せている。前号に続き、アーキビジョン21の丹野正則社長に、災害に対応したムービングハウス事業に参加する事業者としての生産体制やビジネスモデルなどを聞いた。

インタビュー(下)

アーキビジョン21 丹野正則社長

移動式住宅のメリット生かす

——ムービングハウス開発の動機と移動手法などを紹介してほしい。

全国に850万戸の空き家があるといわれる。その理由は、「建物」は壊してもリフォームしても経費が掛かり有効な活用が難しいからだ。そうした中で、使われない「土地」の有効活用を図る手法として注目したのが移動できる家「日本版モジュラーハ

ウス」の開発だ。

アーキビジョン21が開発したのは（日本の道路を走る）コンテナ便のコンテナと共通規格の「ムービングハウス」。全国に溢れるコンテナ用トレーラーを使えばどこにでも輸送が可能だ。クレーンで吊り上げスライドロックを掛けるとすぐにスタートできる。移動後は、一般建築同様にコンクリート基礎の上に設置して活用できるのが大きな特徴だ。北海道胆



2. 連結で生まれた一般住宅並みの広さを持つキッチン

振東部地震では応急仮設住宅のほか、避難所の子供たちの遊び場や学習スペース、36人が暮らす高校の学生寮などとして活用されている。

——本社組み立て工場では日本人に交じって外国人の姿が見られたが。

アーキビジョン21の工場ではフル稼働で月間40棟の生産が可能だ。高齢の技術者や女性技術者とともに生産を支えるのが8人のベトナム人。実はこの20年間、日本人の新規就労者が非常に少ない。長く務めた高齢者が退職していくなかで、毎年3人を研修生として受け入れている。昨年より就労ビザの2年延長が可能になり最長5年になった。日本人と同一賃金であることはもちろんのこと、家具付きの住まいなどを用意しているため、日本人よりコストはかかっているが、生産の主力としてさらに期待感が増している。

での使用限度としている。ただし、10年間を超えても一般建築物としてその後、約90年使用可能だ。建物としての資産価値が大きいことから、短期で資金回収ができ減価償却終了後（7年後）に定価の半額程度で無理なく販売ができ、販売額がそのまま利益額になる。

——ムービングハウスの購入者にとってはどうか。

償却期間が短いことはムービングハウスの購入側の税制上のメリットにもつながる。半額程度で購入したムービングハウスは、その後長期間建物として活用可能だからだ。

工務店であれば、25年ごとにフルモデルチェンジを行い、内装をそっくり入れ替えることで資産価値を維持することが出来る。これまで日本の住宅は35年ローンを組みながら、平均で32年ほどで建て替えてきたので国民は一生借金をしていかなくてはならない。ムービングハウスのノウハウがいかに優れているか、それは「再利用」に大きな価値があることが分かってもらえるだろう。100年先まで再利用できる一番の秘訣は壁体内結露がないことだ。

——今後の展開は。
日本ムービングハウス協会のビジネスパートナー企業を通じて全国で販売を強化し、全国の主要な都市にムービングハウスの展示場を展開し多くの人に認知してもらおう考え。年間1万棟体制を早期に実現する。

「再利用」が大きな価値につながる

——ムービングハウスを扱う事業者のビジネスモデルを教えてください。

応急仮設住宅やムービングハウス展示場として設置するムービングハウスは、減価償却期間7年が前提だ。これは移動して使うムービングハウスの耐用年数15～20年から来ている。こうしたことから費用対効果の高いレンタルビジネスが実現する。

実際は（メーカーとして安全をみて）最長10年間をムービングハウスとし



千歳展示場のムービングハウス

北海道胆振東部地震

早い完成目指す 鷓川高野球部仮設寮、国が建設許可

2018/12/1配信

胆振東部地震で被災した鷓川高校野球部寮の仮設の寮が、災害救助法に基づく応急仮設住宅としての建設が国に認められた。11月29日に町に伝えられた。今月上旬から設置工事に入る。

野球部寮は町が所有し、今回の地震で被災して「半壊」の判定を受けた。住んでいた部員とコーチ36人は別施設に避難。町は国に補助対象となる災害救助法に基づいた仮設住宅となるよう要請していた。

仮設の寮は鷓川厚生病院横の空き地にモバイルハウス23棟をつなげて完成させる。1棟の大きさは長さ12メートル、幅2・4メートルあり、各棟は居室や食堂、廊下、浴室などに分かれ、連結させることで延べ床面積約700平方メートルとなる。居室は全て個室で1棟に4～5室を配置。4～5平方メートルの広さを確保する。

町は建設費として補正予算に8300万円を計上。今後、負担割合などを国などと協議していくという。

町教育委員会は「生徒たちを通常の生活に早く戻したかった。1日も早い完成を目指したい」と話している。



鷓川高校野球部寮の仮設寮が建設される空き地

北海道胆振東部地震

被災3町で仮設住宅93戸完成 年の瀬前に順次入居、安平町は最後の避難所閉鎖

2018/12/1配信

胆振東部地震で大きな被害を受けた厚真、安平、むかわの3町で、道が整備していた応急仮設住宅2期工事分の計93戸（トレーラーハウスなど含む）が完成した。年の瀬を前に各町で62世帯が順次入居し、生活再建を進めていく。

厚真町では、プレハブの仮設住宅68戸が整備され、41世帯95人が入居する。11月30日午後1時に鍵の引き渡しが始まり、被災者が続々と受け取りに来た。被災農家を対象に自宅敷地内に設置するトレーラーハウス8戸も、希望者すべてに行き届いた。

本郷地区の仮設住宅に入居する工藤一美さん（50）は、幌内地区で農業を営んでおり、住宅に被害はないがさらなる土砂災害を心配し、3カ月近く避難所生活を続けた。「雪が積もる前に入居できてほっとしている。来年は仮設住宅から田畑に通って農業に励みたい」と話した。

飛谷頼孝さん（62）は被災後、町内に住む娘の自宅で妻と暮らしていたが「くよくよしても仕方がない。壊れた家を来年に直して生まれ故郷でずっと暮らしたい」と述べた。町総務課は「避難所生活が長引いたが、ようやく希望者全員にプライベートな居住空間を提供できた」と喜ぶ。

安平町はプレハブ仮設住宅10戸を建設し、11月22日から6世帯14人が暮らし始めた。このほか、被災農家向けにトレーラーハウスを3戸設置。7世帯から申し込みがあり、新たに4戸の整備を道に要請している。

むかわ町は、トレーラーに乗せて移動できる「モバイルハウス型」の仮設住宅を4戸用意し、4世帯11人が今月上旬にも入居する予定。10世帯から申し込みがあったため、6戸不足していることになり、町は道に追加整備を申し込んだ。

トレーラーハウス11戸を除き、2期工事分の仮設住宅には3町合わせて51世帯120人が入居。1期工事分の入居者と合わせると、174世帯377人が仮設住宅で暮らすことになる。厚真町と安平町では空きがあるため、引き続き入居者を募集していくが入居期間2年の間に、損壊した自宅の修理や災害公営住宅の整備など、新たな住まいの確保が必要となる。

避難所生活を送っていた被災者の多くが仮設住宅などに移り住むことから、避難所の閉鎖が進んでいる。安平町は、11月30日に最後の避難所を閉鎖。むかわ町でも鶴川高校野球部寮の半壊に伴い、部員とコーチ36人が町の施設で避難生活を送っているが、仮設寮が近く建設される。厚真町は11月30日時点で2カ所の避難所に36人が身を寄せているが、今年9日をめでにすべての避難所が閉鎖される見通しだ。



災害ボランティアの協力で引っ越し作業が進む厚真町本郷地区の仮設住宅＝1日午前9時半ごろ

北海道) 鷓川高野球部、仮設寮で新生活「甲子園目指す」

深沢博

2019年1月20日03時00分



仮設寮の部員居室。完成時には両棟をつなぐ屋根付き廊下が設置される

選抜甲子園大会に3度出場している鷓川高校野球部の仮設寮が北海道むかわ町でほぼ完成し、部員ら36人が入居した。19日には近くの神社で必勝を祈願し、関係者に新しい寮がお披露目され、内海陸主将（2年）は「感謝を胸に、甲子園を目指します」と決意を語った。

この日は、学校近くの鷓川神社で新年恒例の必勝祈願をした後、全員がランニングをして仮設寮へ。竹中喜之町長が「震災の復旧復興にボランティアで汗を流してくれた皆さんに感謝している。野球部寮の『元気』『本気』『一気』の三気精神で頑張っ欲しい」と激励。内海主将が町への感謝と決意の言葉を述べ、町長や支援者らと一緒に昼食のカレーを食べて懇談した。

鷓川高校の野球部寮「三気塾」は昨年9月の胆振東部地震で被災。1～3年生の部員34人と舎監で野球部コーチの町職員2人の計36人が10月から避難所暮らしを続けていた。



モバイルハウスを連結させた野球部の仮設寮 = 2019年1月19日午前11時38分、北海道むかわ町、深沢博撮影

町は災害救助法に基づく応急仮設住宅として一日も早く寮を「再建」しようと道を通して内閣府と折衝。集団生活を想定した寮仕様の仮設住宅は全国初ということもあり、時間はかかったが最終的に認められ（一部町費負担）、昨年12月に着工。トレーラーで運べるコンテナ型のモバイルハウス23棟を連結し、居室や食堂が完成。今年15日の3学期の始業式に合わせて新たな寮生活が始まった。（深沢博）



仮設寮の食堂でカレーをほおぼる鶴川高校の野球部員 = 2019年1月19日午後0時25分、北海道むかわ町、深沢博撮影

台風19号水害に関する ソーシャルメディア事例

2019年11月

2019.11.8のニュース



入居が始まった茨城県常陸大宮市の仮設住宅で、部屋を見る入居者の後藤幸子さん＝8日午前

ニュース

仮設住宅への入居開始 台風被災の茨城・常陸大宮

台風19号で浸水被害を受けた茨城県常陸大宮市で8日、応急仮設住宅への入居が始まった。市施設の駐車場に設けた2棟に5世帯12人が入る予定で、市はさらに1棟2世帯分を今月中に用意する。

設置されたのは、電気や水道の工事が済み次第入居できるコンテナ型の移動式仮設住宅。最長2年間住める。

自宅が全壊した薬局勤務の後藤ひろみさん（44）は、一緒に入居する母の幸子さん（73）と室内を見渡し、「思ったより広くてきれい」と安堵の表情。幸子さんも「野菜たっぷりのみそ汁を作りたい。少しずつ元の生活に戻れたら」と話した。

市内では48戸が全壊、362戸が半壊した。県によると、同様に浸水被害を受けた大子町でもプレハブの15戸が11月末までに完成する。

2019年11月9日(土)

《支え合う・台風19号水害》生活再建の一步 常陸大宮 仮設入居始まる 「住む場所できて安心」

台風19号の被災者を支援する常陸大宮市の応急仮設住宅が同市小倉の大宮東部地区コミュニティセンター駐車場に完成し、8日から入居が始まった。久慈川の氾濫で自宅が被災した5世帯12人が入居する予定で、室内を確認した住民らがほっとした表情を見せながら、生活再建に向けた一步を踏み出した。

入居が始まったのは、県内で初めて導入されたトレーラーハウス型の木造住宅。標準的な広さの2~3人用は約25平方メートル。ベッドや流し台、風呂、トイレのほか、エアコンや電気オイルパネルヒーターなどを完備し、最長で2年間、提供される。



仮設住宅に入居する坂本義文、美佐子さん夫婦。住居内を確認し、安心した表情を見せた=8日午前10時5分ごろ、常陸大宮市小倉、鹿嶋栄寿撮影

住民らは8日、市の担当者から鍵を手渡され、業者から住宅や設備の使い方などについて説明を受けた。表札となる名前入りシールを玄関に貼り、生活の新たな一步をスタートさせた。

被災後、アパートで暮らしていた同市宇留野の坂本義文さん(82)、美佐子さん(82)夫婦は「暖かそうで住みやすい。生活の拠点ができたので、安心して畑仕事ができる」と喜んだ。11日には引っ越すという。

同市富岡の後藤幸子さん(73)、ひろみさん(44)親子は「思っていたよりも広くてきれい」と笑顔。流し台の引き出しを開けたり、ベッドに寝てみたりして住み心地を確認した。幸子さんは「炊飯器と鍋を買い、ご飯とみそ汁を作って食べたい」、ひろみさんは「生活の不安で眠れなかったが、住む場所ができ安心した。早く元の生活に戻りたい」と話した。

市都市計画によると、8日現在、市内の建物被害は全壊48棟▽大規模半壊84棟▽半壊285棟▽一部損壊104棟-の計521棟。被災者は既に県営住宅に16世帯、市営住宅に28世帯、民間賃貸住宅に4世帯が移り住んでいる。(蛭田稔)

茨城）仮設のムービングハウス、入居開始 常陸大宮



キッチンやベッドが備え付けられている応急仮設住宅＝茨城県常陸大宮市小倉

台風19号による水害を受け、茨城県常陸大宮市が設置した応急仮設住宅のムービングハウス（移動式木造住宅）で8日、被災した人たちの入居が始まった。利用者からは「思ったより広くてきれい」などの声が聞かれた。

同市小倉の大宮東部地区コミュニティセンター駐車場に5戸分が設置され、この日は利用者らが鍵を受け取って説明を受けた。室内を確認した利用者は「コンビ二弁当ばかりだったので、やっと料理ができる」「少し配置を変える必要があるが、素晴らしいつくりで満足」などと話した。

ただ、キッチンや風呂など基本的な設備は整っているが、冷蔵庫や炊飯器などの家電製品や布団、衣類などは自分で用意しなければならないと、利用者側の出費がかさむという。利用期間は最長2年間。被災した家を再建するのか、転居するのかなど、今後の方針を決めかねている人も多い。利用者の1人は「とにかく前を向くしかない」と話していた。（小松重則）

常陸大宮で仮設住宅 入居始まる 「お風呂や就寝 安心できる」

2019年11月9日

台風19号で大きな被害を受けた常陸大宮市で、八日に始まった被災者向けの仮設住宅の入居。これまで水戸市の親戚宅に身を寄せていたという常陸大宮市宇留野の農業、関寿美恵さん（47）は「安心してお風呂に入ったり、寝られたりできるのが一番安心する」と喜んだ。（宮尾幹成）

市の施設駐車場に設置された移動式の木造仮設住宅五戸に五世帯が入居した。入居期間は最長二年。大子町でも、今月末までにプレハブの仮設住宅十五戸が設置される予定。

県などは、自宅が全壊するなどして経済的に新たな住居を得るのが難しい世帯に、県営住宅などの公営住宅を提供している。

しかし、自宅から近いなどの理由で、仮設住宅を選ぶこともできるという。公営住宅は八日現在、二百一戸の入居が決まっている。

県災害対策本部の八日のまとめによると、台風19号による建物被害は全壊が九市町の二百八十五棟、半壊が十二市町の二千二百四棟、一部損壊が三十二市町村の千二百十五棟。

避難所は水戸市と大子町で各二カ所、常陸大宮市で一カ所が残っており、四十四世帯九十一人が不自由な生活を続けている。



入居が始まった移動式の仮設住宅



設置業者（右）から使用説明を受ける入居者たち=いずれも常陸大宮市で

**(仮称) 境町地域経済振興休養施設
に関するソーシャルメディア事例**

2019年12月

2019年12月6日(金)

東京五輪 ホストタウン境町 移動式宿泊施設整備へ

アルゼンチン支援 災害時活用も

来年の東京オリンピックでアルゼンチン共和国のホストタウンを務める境町は、代表チームやスタッフなどが宿泊するムービングハウス(移動式木造住宅)を、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)境古河インターチェンジ近くに整備する。同ハウスは、大規模災害時には広域避難施設として被災者を受け入れることも想定している。

同町によると、ムービングハウスは一般木造住宅を工場内で製造し、クレーン付きトラックや船舶に載せて設置場所に運送。上下水道、ガス、電気などに接続すれば住むことができる。住宅の基礎部分は平常時は必要だが、災害時は不要となるため、地面に直接置いて応急仮設住宅としても活用できるなどの利点があるという。

同町では、海外アスリートの宿泊に対応できる大型ベッドの導入をはじめ、合宿や体験交流、地域の交流などにも使える食堂とセミナールームを備える考え。

さらに、災害発生時にムービングハウスを全国の被災地に貸し出すことや、町が大規模災害に見舞われたときに、断熱性や居住性に優れたムービングハウス仕様の応急仮設住宅を日本ムービングハウス協会(北海道千歳市)から迅速に確保し、設置することができるとしている。

整備地は、将来的には工業団地や公園とする開発地域。設営する同ハウスは2棟。木造2階建てで、計47部屋を備える。総事業費は約3億5千万円。国の地方創生拠点整備交付金で50%を賄い、残りは交付税措置やふるさと納税で充当する。

基礎部分の起工式が今月3日、現地で行われた。橋本正裕町長は「災害時に日本全体で助け合う新たな仕組みを境町から発信していきたい。ムービングハウスを活用し、地方の活性化や防災施策の推進につなげていきたい」と話した。(小室雅一)



ムービングハウスを活用した宿泊施設のイメージ図

境町に移動式宿泊施設 来年4月完成

2019/12/06 05:00

災害時は仮設住宅に

境町は、移動式木造住宅（ムービングハウス）を活用した宿泊施設を圏央道境古河インターチェンジ近くに建設する。平常時は観光や体験交流などの宿泊施設として使用し、災害時には応急仮設住宅として被災地に貸し出すことができる。2020年東京五輪・パラリンピックを控え、来年4月上旬の完成を目指す。



境町が建設するムービングハウスを活用したホテルの完成イメージ

宿泊施設は仮称「ホテル・スタンバイリーグさか

い」。町

が建設し、町内の民間企業が指定管理者となって運営にあたる。木造2階の建物2棟からなり、47室のほかセミナールームなどがある。

東京五輪で境町はアルゼンチンのホストタウンとして登録され、事前キャンプ地にもなっていることから、同国の選手や関係者が数多く訪れることが予想されている。このため大柄な海外アスリートもリラックスできる大型ベッドを導入。障害者に配慮し、介助者と宿泊できる部屋を2室設ける。

いぶり

境町は2018年の西日本豪雨災害や北海道胆振東部地震の際、ムービングハウスを被災地へ送る支援を行った。町はこの経験から、ムービングハウスを用いた施設を町内につくり、災害時に福祉避難所や仮設住宅として被災地に送り出したり、被災者を受け入れたりする防災施設構想を検討。今回の宿泊施設はこの構想を実現するものでもある。

建設現場では3日、起工式が行われた。総事業費は約3億5000万円。

立教大学社会学部の長坂俊成教授（メディア社会学）は「災害時の仮設住宅は入居が始まるまでに土地を見つけ、整地し、建設するなど時間を要するうえ、一定の入居期間後には取り壊される。ムービングハウスであれば、直ちに入居でき、その後も取り壊すことなく、再利用が可能だ。ムービングハウスを活用した施設が各地に登場し『社会的備蓄』につながる取り組みとして期待したい」と話している。

防災家バンク小美玉宿処 に関するソーシャルメディア事例

2020年2月

2020年2月11日(火)

小美玉に仮設住宅拠点 移動式で平常時、ホテルなど活用

災害時に仮設住宅として活用できる宿泊施設が小美玉市野田に10日完成した。移動式仮設住宅を供給する日本ムービングハウス協会と住宅会社のアーキビジョン21(北海道)が手掛けたもので、平常時はホテルや研修所として使用し、災害時は建物を解体して仮設住宅として短時間で被災地に移送、設置できる。

同社の移動式仮設住宅は、東日本大震災の被災地に住宅を提供したのをきっかけに開発され、西日本豪雨や北海道胆振東部地震の被災地に提供。台風19号で被災した常陸大宮市にも設置され、現在9戸に被災世帯が暮らしている。

今回設置されたのは、同社の移動式仮設住宅「スマートモジュール」47棟。プレハブ式仮設住宅と異なり、「動く家」として瞬時に被災地に供給可能で、外断熱工法による高气密、高断熱化も実現。トレーラーで運搬し、連結もできる。災害時に要請からわずか8日間で引き渡し可能となっている。平常時は運営会社に委託し、約50部屋が宿泊施設として営業する。5月末の営業開始予定。

移動式仮設住宅のストック拠点「小美玉研修所」のオープニングセレモニーには小美玉市の島田穰一市長や額賀福志郎衆院議員、石井啓一衆院議員らが出席。同社の丹野正則社長が「こうした施設を一つでも多く設置できるよう頑張りたい」とあいさつ。ふんだんに木材が使用された施設を参加者らが見学した。同社の移動式仮設住宅は、境町でも設置予定。(三次豪)



移動式仮設住宅を宿泊施設として活用する
「小美玉研修所」=小美玉市野田

小美玉に仮設住宅拠点

移動式 平常時、ホテルなど活用

災害時に仮設住宅として活用できる宿泊施設が小美玉市野田に10日完成した。移動式仮設住宅を供給する日本ムービングハウス協会と住宅会社のアーキビジョン21（北海道）が手掛けたもので、平常時はホテルや

研修所として使用し、災害時は建物を解体して仮設住宅として短時間で被災地に移送、設置できる。

同社の移動式仮設住宅は、東日本大震災の被災地に住宅を提供したのをきっかけに開発され、西日本豪

雨や北海道胆振東部地震の被災地に提供。台風19号で被災した常陸大宮市にも設置され、現在9戸に被災世帯が暮らしている。

今回設置されたのは、同社の移動式仮設住宅「スマ

移動式仮設住宅を宿泊施設として活用する「小美玉研修所」

小美玉市野田



「トモテューロ」47棟。プレハブ式仮設住宅と異なり、「動く家」として瞬時に被災地に供給可能で、外断熱工法による高気密、高断熱化も実現。トレーラーで運搬し、連結もできる。災害時に要請からわずか8日間で引き渡し可能となっている。平常時は運営会社に委託し、約50部屋が宿泊施設として営業する。5月末の営業開始予定。

移動式仮設住宅のストック拠点「小美玉研修所」のオープニングセレモニーには小美玉市の島田穰一市長や額賀福志郎衆院議員、石井啓一衆院議員らが出席。同社の丹野正則社長が「こうした施設を一つでも多く設置できるように頑張りたい」とあいさつ。ふんだんに木材が使用された施設に参加者らが見学した。同社の移動式仮設住宅は、境町でも設置予定。

（三次要）



クロスアイ

HPに動画



災害時は仮設、普段はホテル、五輪選手の宿泊も

「動く家」自由自在

小美玉に拠点50棟待機

ふだんはホテルや研修所、災害時には仮設住宅「ムービングハウス」の拠点が、小美玉市野田に完成した。北海道千歳市の住宅販売会社が、約50棟分の「防災・家バンク」として10日に開業した。

ムービングハウスは、同社の関連会社「アーキビジョン21」が5年前に開発。家具付きの建物ごとトラックに載せて輸送し、電気や水道をつなげれば入居が可能で、一般的な仮設住宅よりかなり短い期間で利用が開始できる。要請を受けてから8日間で引き渡した実績もあるという。昨秋の台風19号で被災した常陸大宮市が現在、9戸を利用して



移動式木造住宅を約50棟分集めた「防災・家バンク」。災害時は被災地に運んで貸し出す＝いずれも小美玉市野田



建物1棟分のユニットは細長い形だが、連結すれば間取りを自由に変えられる

1棟分が貨物コンテナと同型の幅2・4尺、長さ12尺のユニット（約30平方尺、定員4人）となっており、連結することで間取りを変えられ、2階建てにもなる。プレハブ式と比べて断熱性が高いことも特長だ。社員寮や飲食店としての利用例もあるという。購入した場合の価格は家具付きで1ユニット約750万円。レンタルなら月数万円で利用できる。小美玉市の拠点では、47ユニットを使って客室や会議室をつくり、東京の宿泊施設運営会社に貸し出す。茨城空港に近く、訪日旅行者の利

用が見込めるとして、同社が客室25の「無人ホテル」を運営する。宿泊客が旅行サイトなどでネット予約し、暗証番号を使って部屋のロックを解除するという利用方法だ。研修所としての利用も見込んでいる。災害時は自治体に貸し出し、被災地に運んで応急仮設住宅として使う。アーキビジョン21や協力会社など約40社で構成する一般社団法人「日本ムービングハウス協会」は、自治体や企業の遊休地に置いておく「防災・家バンク」を提案。県内では、常陸大宮市や境町など4市町が、同協会と災害時の貸し出しなどに関する協定を結んでいる。境町は、東京五輪の事前キャンプに訪れるアルゼンチン選手らの宿泊先として全47室のホテルを整備中だ。

アーキビジョン21の丹野正則社長は「災害時の健康被害などを減らせるはずだ。拠点を設けることで多くの人に実際に泊まってほしい」と話している。

（佐藤一穂）

関東初、「防災家バンク」完成 小美玉で5月開業

2020年2月13日

工場で組み立てて設置場所に運んでくる移動式の住宅を平常時はホテルなどで利用し、災害時には避難所や移動させて応急仮設住宅として活用できる施設「防災家バンク小美玉研修所」が小美玉市野田に完成した。移動式は昨年10月の台風19号の仮設住宅としても利用されている。手狭だという課題はあるものの、迅速に設置できたり、使い回しができたりするなどのメリットがある。（水谷エリナ）



オープンした防災家バンク小美玉研修所＝いずれも小美玉市で

移動式住宅関連の企業約四十社が加盟する日本ムービングハウス協会（北海道千歳市）によると、研修所は移動式住宅を備蓄するための拠点の位置付けで、関東では初めてという。

研修所には約四十棟を設置。五月に営業開始の予定で、通常はホテルや事務スペースとして利用できる。災害時には、避難者を受け入れたり、解体して被災地へトレーラーで運び、仮設住宅や災害復興住宅として提供したりする。



防災家バンク小美玉研修所の客室の一例。同じ間取りが常陸大宮市の移動式仮設住宅にも活用されている

住宅は木造で一棟当たりの大きさは幅二・四メートル、長さ十二メートル、高さ二・八九メートルで、広さは約三十平方メートル。連結して多目的ホールやファミリー向けのコンドミニアムとしても利用できる。

手掛けたのは協会と、開発元の「アーキビジョン21」（千歳市）で、完成に合わせ十日、オープニングセレモニーが現地で開催された。アーキビジョン21の丹野正則社長は「こうした施設が一つでも多く普及するように頑張りたい」とあいさつ。小美玉市の島田穰一市長は「全国各地に（備蓄拠点を）設置する構想がある中で、ほかに先駆けて小美玉市に設置したのは喜ばしい」と話した。

協会はこれまで、北海道や宮城県、長野県に備蓄拠点を設置しており、小美玉市が六番目。来月、境町にも移動式住宅を使った宿泊施設が完成する予定だ。

移動式住宅は二〇一一年の東日本大震災をきっかけに開発が進んだ。協会は一八年の西日本豪雨や北海道胆振東部地震の被災地に提供。台風19号で被災した常陸大宮市にも九軒設置しており、計十八人が暮らす。

メリットとして、短期間での設置ができることが挙げられる。常陸大宮市政策審議室によると、プレハブ型は建設に数カ月かかるのに対し、設置工事から二週間以内に入居者に引き渡しできたという。

さらに、丹野社長は「建物の寿命は百年。（プレハブ型は）二年で建物を解体処分してしまうことを考えると、五十分の一の予算ですむ」と話す。清掃すれば、使い回しも可能で、断熱性や気密性、遮音性などに優れるのも特徴という。

常陸大宮市の住宅に入居した石川イツ子さん（76）は「新しくきれいで、トイレも風呂も共用じゃないのがいい。ただ、少し狭い」と話す。息子の剛さん（45）は「（空間を仕切る）ドアがなくて、玄関から家の中が丸見えなのは気になる」と課題も指摘する。

2020年(令和2年)2月21日 金曜日

日刊木材新聞

小美玉に研修所が完成

防災家バンクモデル創出

アーキビジョン・ホールディングス

アーキビジョン・ホールディングス（北海道千歳市、丹野正則社長）の防災家バンク事業部が茨城県小美玉市で建設していた「防災家バンク 小美玉研修所」が完成した。関東地区の第1号物件で、3月には茨城県境町にも完成する。平常時は研修・宿泊施設として活用し、大規模災害時には小美玉市との連携協定に基づき、応急仮設住宅や福祉避難所として利用される。10日にはオープニングセレモニーが行われた。

同物件はアーキビジョンが、家具・インテリアを開発したムービングハウス「スマール」などを活用して建設された。80人収容できるセミナールームをはじめ、ビジネス・フアミリー向け客室が25室整っている。コンテナ用として活用されてきた。今回の

工事には藤崎建設工業、家具にはニトリが携わった。内装が木質化されて



ムービングハウスを組み立てた宿泊・研修施設

あいつで丹野社長は「小美玉研修所は茨城空港からも近く、ビジネス、外国人観光客などの利用が見込まれる。ここが情報発信の拠点となり、利用者には体験してもらおう」とで防災家バンクの存在と施設の役割を周知していく」と話した。スマートモジュールの普及に取り組み日本ムービングハウス協会は、各地の自治体と災害時の協定を結んでいる。自治体との連携で、防災家バンクの用地確保と利・活用のモデルを創出し、災害時の避難生活、生活再建などの課題解決に取り組む。

おり、床はケンパスの複合フローリング、壁は珪藻土クロスを使用。サッシはスウェーデン製の木製サッシと三協アルミの高断熱樹脂窓「トリプルスマール」を採用し、高断熱・高気密で遮音性に優れている。

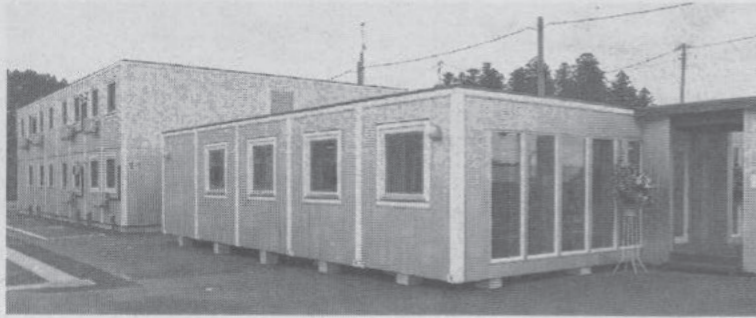
新聞

(第3種郵便物認可)

2020年(令和2年)3月28日(土曜日)

日刊

備蓄された移動型住宅



移動型住宅 約50棟備蓄

災害時 → 応急仮設に活用
平常時 → 宿泊・研修施設

茨城・小美玉市

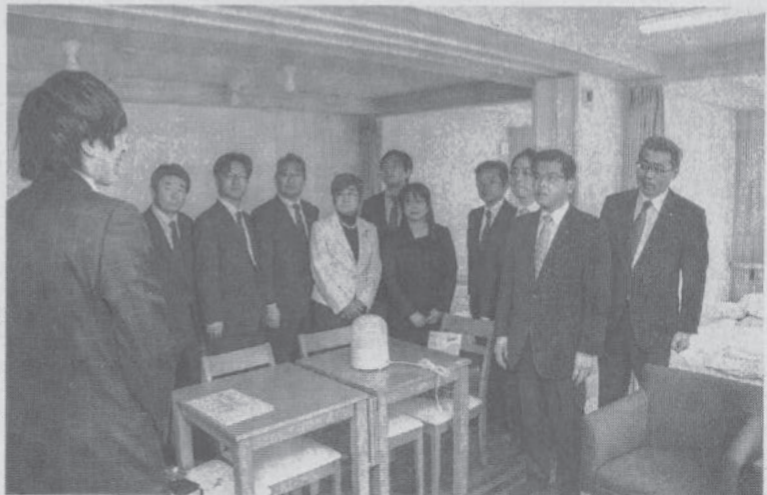
移動型住宅内で担当者から説明を受ける(右から)宮崎、石井、平木の各氏ら

短期間で被災者へ提供可能

災害時には仮設住宅に早変わり。茨城県小美玉市に先ごろ、約50棟の移動型住宅を備蓄する関東初の拠点「防災・家バンク小美玉研修所」が開設された。同住宅の普及を進める日本ムービングハウス協会と開発元の

株式会社アーキビジョン21が手掛けた。オープンセレモニーには、公明党の石井啓一幹事長代行、平木大作、宮崎勝の両参院議員、興水恵一・前衆院議員、県議、小美玉市議らが同席した。

日本ムービングハウス協会は、官民が連携して移動型住宅を普及し、災害に備えるプロジェクト「防災・家バンク」を開。自治体が民間の資金やノウハウを活用して平常時には宿泊・研修施設などとして収益を上げ、



小美玉市での「防災・家バンク」の開設に当たっては、県議会公明党高崎進幹事長や植木弘子・小美玉市議が日本ムービングハウス協会と市の橋渡し役を担うなど後押ししてきた。

災害時には仮設住宅として活用することで普及を図りたい考えだ。4月には同県境町に同様の手法でホテルがオープンする予定となっている。既に形になっている移動型住宅は災害時、建設が必要なプレハブ型の仮設住宅よりも短期間で被災者に提供できることが特長。昨秋の台風19号禍では同県常陸大宮市から要請を受けて8日間で被災者に引き渡せた実績がある。石井氏は式典で、移動型住宅の魅力について「素早く被災地に提供でき、間取りの柔軟性もある。内装に木材がふんだんに使われており居住性にも優れている」と強調し、さらなる普及に期待を寄せた。

各自治体との協定に関する ソーシャルメディア事例

2020年1月

城 13版 2020年(令和2年)1月23日(木) 享月 日



移動式木造住宅の内装＝日本ムービングハウス協会提供

移動式仮設住宅建設 常総市も協会と協定

常総市は22日、移動式木造住宅の普及に取り組み日本ムービングハウス協会（北海道千歳市）と災害時の仮設住宅建設などで協定を結んだ。鬼怒川や小貝川の氾濫で市街地が被災した場合に、すみやかに仮設住宅を提供するのが狙いだ。同協会によると、自治体と協定を結ぶのは、常陸大宮市や境町などに続き全国

4例目。「ムービングハウス」は長さ12メートル、幅と高さは2・4メートルのコンテナと同型の木造住宅。プレハブと比べて断熱性や防音性が高く、木のぬくもりがあつて快適に暮らせるのが特長だ。トラックの荷台に載せて移動でき、被災地で一から建設する必要もない。

西日本豪雨（2018年）や北海道胆振東部地震（同）の被災地で使われたほか、昨年の台風19号で被災した常陸大宮市にも設置されている。調印式で常総市の神達岳志市長は「仮設住宅設置に時間がかかった常総水害の教訓がある。万が一の際にはスピーディーに建て、市民の安心・安全につなげていきたい」と述べた。

（庄司直樹）

仮設住宅 迅速な提供向け 常陸大宮市など ムービングハウス協会と協定

2020年2月13日



提供された移動式仮設住宅＝常陸大宮市で

日本ムービングハウス協会と災害時の協定を結んだ県内自治体

自治体名	締結日
下妻市	2019年12月12日
常陸大宮市	20年1月16日
常総市	20年1月22日
境町	19年12月3日

移動式住宅のメリットから災害時に迅速に仮設住宅を提供できるよう、県内の自治体が、日本ムービングハウス協会と協定を結ぶケースが増えている。

協会によると、協定を締結したのは、台風19号で那珂川や久慈川が氾濫し、広い範囲で浸水被害があった常陸大宮市のほか、下妻市や常総市、境町の計4自治体になる。

常陸大宮市は1月16日に、協定の調印式を開いた。協定により、協会は市の要請に応じ、仮設住宅を迅速に提供する。

陸前高田グローバルキャンパス に関するソーシャルメディア事例

2020年3月

【応急仮設住宅「ムーピングハウス」】

内覧・体験型で初公開

岩手県陸前高田市から発信

立教大学（東京都、郭洋春総長）と岩手大学（岩手県盛岡市、岩渕明学長）は、災害時に福祉避難所や応急仮設住宅として利用できる移動式木造住宅「ムーピングハウス」を、全国で初めて内覧・体験可能な形で陸前高田グローバルキャンパス

高い移動性を持つ。国際規格の海上輸送



2月21日に岩手県陸前高田で、次世代型の応急仮設住宅が披露された

コンテナと同じ形・サイズ（長さ12×幅2.4m、広さ約30立方メートル）

採用された。同建物は次世代型応急仮設住宅で、従来の

が基本ユニット。道路の通行に特別な許可を必要とせず、フェリーなどの海上輸送にも迅速に対応できる。2018年夏、ムーピングハウスが、災害救助法に基づき応急仮設住宅として

プレハブ等の建設型、既存の賃貸住宅を利用する借り上げ型（みなし仮設住宅と呼ばれる）に対して、移動型の仮設住宅と呼ばれている。一般の恒久住宅として利用できる木造住宅として開発されているため、一般住宅と同等以上の住宅性能を持つ。

18年西日本豪雨の被災地、岡山県倉敷市で、災害救助法に基づく応急仮設住宅として日本で初めて採用された。その後、18年北海道胆振東部地震、19年台風19号でも採用。

今後は同施設を用いて避難生活や医療的ケア児者に対するケアの継続、住宅再建、応急仮設住宅の社会的備蓄等を考える体験型の研修プログラムも開始する予定で、日本初の常設的な設置となる。立教大学社会学部長の坂俊成教授は「応急仮設住宅の新しい形として日本と世界に発信していくとともに、活用方法なども体験してもらおうと広げていきたい」と述べた。

熊本県球磨村に関する ソーシャルメディア事例

2020年7月

球磨村初の仮設住宅来月上旬入居

熊本 2020.07.17 19:17

豪雨災害の発生からまもなく2週間。球磨村で初となる仮設住宅の設置が決まった。スピード性を重視し、あらかじめ製造された県内では初めて採用される移動式タイプの住宅だ。

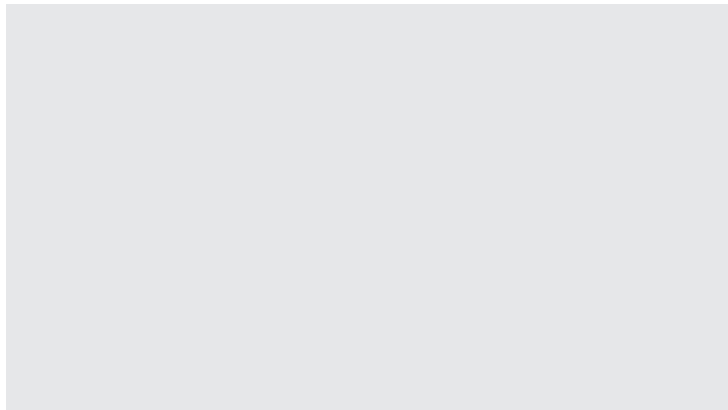
蒲島知事

「木造で遮音性にも優れ、夏の暑さや冬の寒さにも強いと聞いている。一日も早い生活の場の提供に向け、引き続きスピード感をもって取り組む」

33戸の仮設住宅が設置されるのは、球磨村総合運動公園横のおよそ5200平方メートルの敷地。仮設住宅の設置は今回の豪雨災害で5か所目、球磨村では初めて。今回は建設型ではなく、北海道の会社が販売しているムービングハウスと呼ばれるあらかじめ住宅になっているタイプのもの。県によると、木造で断熱性や遮音性にすぐれているという。北海道や長野の工場から、船やトレーラーを使って運ばれ、来月上旬の入居を予定している。

移動式仮設住宅 被災の球磨村へ

07月19日 11時46分



今月はじめの記録的な豪雨で大きな被害を受けた熊本県球磨村に、移動式の仮設住宅が設置されることになり、茨城県小美玉市にある保管施設で運搬作業が進められています。

多くの住宅が被害を受けた熊本県球磨村では、自宅に住めなくなっ

た人の仮の住まいをできるだけ早く確保しようと、移動式の仮設住宅を全国から導入することになりました。

このうち木製のコンテナ型の移動式仮設住宅が保管されている小美玉市の施設からは9世帯分が送られます。

19日は作業員の人たちがドアなどを取り付ける部分にベニヤ板を張る作業をしたあと、クレーン車で大型トレーラーに積み込みました。

コンテナ型仮設住宅には台所やトイレ、風呂などが備え付けられ一般住宅並みの耐震性や断熱性、それに防音性を確保しているということです。

1つの広さはおよそ29平方メートルで3人で生活できるよう設計されていて、2つのコンテナを組み合わせれば7人家族まで入居できるということです。

この仮設住宅は球磨村の高台にある公園に設置され来月上旬から住めるようになる予定だということです。

移動式仮設住宅を管理する日本ムービングハウス協会の川崎太一さんは、「新型コロナウイルスが流行している中で避難所での生活を余儀なくされている被災者に一刻も早く安全で快適な暮らしを提供したい」と話していました。

熊本・球磨村の仮設住宅、運動公園広場を想定 国道も早期復旧目指す

2020/7/15 12:00 (2020/7/15 12:00 更新)

西日本新聞 山本 諒



+ 拡大

球磨川の氾濫から一夜明け、倒れた電信柱などが道路を塞いだ熊本県球磨村の国道219号（5日撮影）



豪雨被害の大きい熊本県球磨村は、少しずつ復旧への道を歩んでいる。

村は16日から、罹災（りさい）証明書の発行に向けて住家被害認定調査と申請書の受付を開始する。

村内外を結ぶ幹線道路の国道219号は現在、土砂流入などで緊急車両と地元住民だけが通行可能だが、松谷浩一村長は「21日までに（人吉側から）一勝地の役場まで開通したい」と話している。

仮設住宅については、災害対策本部のある多目的交流施設「さくらドーム」の真下、総合運動公園の広場を想定している。現在は自衛隊が野営しているが、近日中に移転してもらい、トレーラーハウスを設置する方針。現在、避難所は村外にあるため、早く村内で住環境を整えたい考えだ。

村立の小中学校計3校は31日までの休校が決まっている。児童・生徒には8月3日からは避難先の学校に通ってもらい、その学校で7日の終業式に出席してもらいたいとしている。（山本諒）

▼災害時に
 応急仮設住宅として貸し出せる
 移動式木造住宅の搬出作業が小
 美玉市で始まった。豪雨被害の
 熊本県球磨村で利用される。ト
 レーラーに住宅を積載する作業
 がきのうも急ピッチで行われて
 いた▼同市に移動式木造住宅の
 備蓄拠点が完成したのは今年2
 月。普段は宿泊施設として活用
 されているが、これほど早く出
 番が来るとは想像できなかった
 ▼移動式だが、住居面積は4畳
 半より広い。被災者にとって大
 切なのは安心して暮らせる住ま
 いをいかに早く確保できるか。
 早ければ8月から入居できると
 いう。夢が持てる暮らしを取り
 戻さなければならぬ。（大）

熊本・球磨村に仮設住宅設置開始 33戸、8月上旬入居目指す

7/22(水) 9:57 配信



熊本県球磨村で始まった仮設住宅の設置作業＝22日午前

豪雨災害で甚大な被害を受けた熊本県球磨村で22日、仮設住宅の設置作業が始まった。高台にある公園の広場に、工場で製作して現地に運搬して配置する「ムービングハウス」33戸を設置する予定。8月上旬の入居を目指す。

この日はトレーラーで搬入した箱形の住居をクレーンでつり上げ、据え置いた。ムービングハウスは迅速に被災地で設置できる利点があり、県が採用を決めた。

球磨村では家屋の床上浸水470棟、床下浸水20棟が確認されており、今後調査が進むにつれ、全半壊など被害の全容が判明する見通し。村内だけで全ての被災村民の仮設住宅をまかなえるめどは立っていない。

豪雨被災地に仮設住宅 球磨村にムービングハウス

7/22(水) 12:14 配信



豪雨被災地に仮設住宅 球磨村にムービングハウス



▶ 0:25 / 1:03

All Nippon NewsNetwork(ANN)

一連の九州豪雨の被害で依然、避難生活が続く熊本県球磨村で22日、移動可能な仮設住宅「ムービングハウス」が設置されました。

ムービングハウスは、工場で作った建物をトレーラーで運んで現地に設置する仮設住宅で、短期間で工事が終わるのが特徴です。22日は大型のクレーンを使って7戸が設置されました。3人用の2DKタイプと7人用の4LDKタイプがあり、25日までに33戸を球磨村に設置する計画です。

担当者：「球磨村の皆さんで被災された方に一日も早く安心して安全な住まい、生活を取り戻してもらいたい」

球磨村は球磨川の氾濫で多くの住宅が流失するなどし、今も400人以上が避難生活を余儀なくされています。

テレビ朝日

避難生活にムービングハウス 熊本・球磨村

7/22(水) 12:06 配信

FNNプライムオンライン



▶ 0:22 / 1:02

FNNプライムオンライン

豪雨による甚大な被害を受け、400人以上が避難生活を続ける熊本・球磨村では、仮設住宅として使われる「ムービングハウス」の設置作業が始まった。

22日、球磨村の仮設住宅には、「ムービングハウス」という移動型の木造住宅7戸が、北海道や茨城県から運び込まれた。

ムービングハウスは、通常の仮設住宅よりも工事の期間が短く、防音や機密性にも優れていて、2018年の西日本豪雨や北海道胆振東部地震の際にも活用されている。

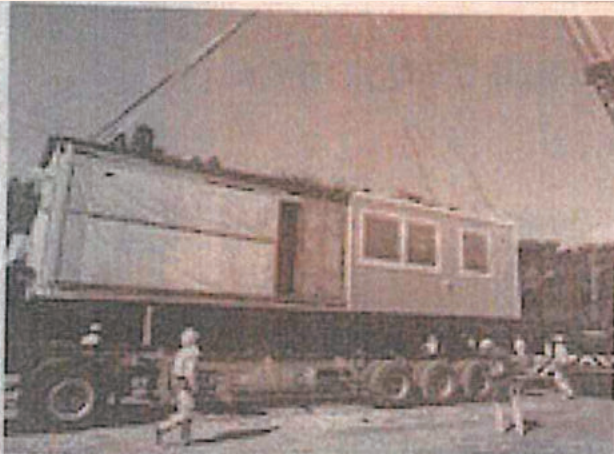
日本ムービングハウス協会・田内玄史さん「球磨村で被災した方に、1日でも早く、安心して安全な住まい、生活を取り戻していただきたい」

ムービングハウスは33戸設置され、8月上旬に住民へ鍵が引き渡される予定。

テレビ熊本

球磨村に応急仮設 トレーラー輸送

九州豪雨の被害を受け、熊本県は22日、球磨村の村総合運動公園で応急仮設住



設置されるムービングハウス（22日、熊本県球磨村で）

宅の設置を始めた。工期を短縮するため、あらかじめ造られた「ムービングハウス」と呼ばれる木造住宅を採用している。木造平屋の2DK（約30平方メートル）を基本とし、室内にトイレやシャワー、キッチン、クーラーなどを完備。約5平方メートルの物置も併設する。

この日は茨城県や北海道からトレーラーで運ばれたハウス7戸を設置。25日までに計33戸を用意し、8月上旬の入居開始を目指す。

移動式住宅の設置開始 球磨村



クレーンでつり上げて設置される移動式木造住宅＝22日、球磨村

県は22日、豪雨災害で甚大な被害を受けた球磨村で、仮設住宅となる移動式木造住宅の設置を始めた。今回設置される仮設住宅では最も早い8月上旬から入居できる見込み。県内で移動式住宅を仮設住宅に使うのは初めてとなる。

同村の村総合運動公園内約5200平方メートルに33戸を設ける。床面積30平方メートルの2DKが30戸と、約平方メートルの1DKが13戸。このほか、仮設団地のコミュニティの拠点となる平方メートルの集会所も整備する。

この日は作業員約10人が、完成済みの住宅7戸をトレーラーで運び込み、クレーンでつり上げ設置。配管や配電の作業をした。

村によると、今回の33戸への入居は、全県が大規模半壊以上で、要支援世帯と同層する世帯を優先する方向で調整している。7月末までに申し込み書類を記する予定。（小山智史）

「動く家」仮設住宅に

県業界団体と協定

「ムービングハウス」と呼ばれる移動式木造住宅を災害時に活用するため、県は4日、日本ムービングハウス協会（北海道）と都道府県で初めて協定

を結んだ。7月の九州豪雨では熊本県球磨村に33戸が設置されるなど有用性が高く、県は「被災者の迅速な住居確保ができる」と期待している。

ムービングハウスは木造で、海上輸送用のコンテナと同じ大きさ（長さ12メートル、幅2・4メートル）が基本形。工場で作成して現地に運ぶ。

複数を連結できるほか移設も可能。2018年の西日本豪雨のときに岡山県倉敷市に初めて登場した。

協定は、県が要請すれば協会会員の建設業者が可能な限り住宅を建設する▽協会側が供給能力の強化を進める▽などの内容。現在の備蓄住宅は500戸で、協会の佐々木信博理事長

は「各地に生産拠点を設け、3、4年後には被災後30日で5千戸を納入できる態勢をつくりたい」と話した。

調達は大きな課題で、協定は心強い。県産材の活用にも関心を持っており、ありがたい」と話した。

（大山泰志）

浜田省司知事は「災害時のすみかの確保」

長引く雨進まぬ復旧 熊本豪雨3週間

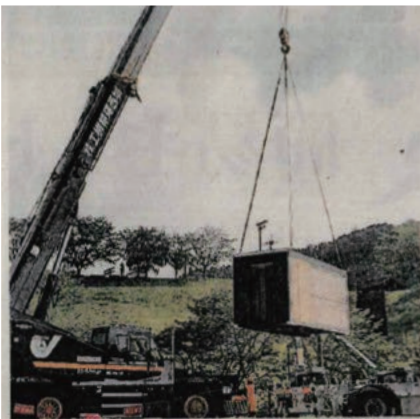


④雨の中、片付けをする人吉温泉街の宿の従業員らが屋敷を前に手を洗っていた。水害から3週間になるが、「ようやく半分ほどかな」と話す人もいた。熊本県人吉市
⑤公開された球磨村の仮設住宅「ムービングハウス」。写真左はキッチンのある部屋、同右はバス・トイレと奥にも部屋がある。熊本県球磨村、いずれも24日、吉本美奈子撮影



記録的豪雨で甚大な被害が出た熊本県をはじめとする九州各地で24日、激しい

雨が降った。被災地ではボランティアの活動や罹災証明書の受け付けが中止に。25日で被災から3週間となるが、復興への歩みはなお雨に妨げられている。
気象庁によると24日午後8時現在、24時間降水量は最大で▽長崎県対馬市225.5ミリ▽宮崎県えびの市218.5ミリ▽大分県日田市195.0ミリ。熊本県球磨村は140.5ミリ、人吉市は87.5ミリを記録した。
人吉市は避難準備・高齢者等避難開始を発表。罹災証明書の申請会場では、途中で受け付けが打ち切られた。市社会福祉協議会によると、市内や隣の球磨村に入るボランティアの受け入れを中止した。
球磨村も避難勧告を出



茨城県からトレーラーで運んだ仮設住宅用「ムービングハウス」を、クレーンでつり上げて設置した。球磨村総合運動公園、吉田啓撮影

移動式仮設住宅 球磨で設置作業

木造平屋33戸と集会所
豪雨で甚大な被害を受けた球磨村で22日、仮設住宅

し、警戒を呼びかけた。11日から続けていた保健師が村民を訪ねる「健康チェック」を取りやめた。村内の神瀬地区では浸水後にいったん水が引いた複数の家屋が再び浸水したとの情報が寄せられたという。
一方、この日は村内の総

合運動公園に設置された移動式木造住宅「ムービングハウス」の内覧会も始まった。工場で造ってトレーラーで運搬できるもので、ベッドやエアコンも備えている。7月末までに33戸を配置予定で、8月上旬の入居をめざす。
(加治隼人、神野勇人、島崎周)

として使うため、完成した住宅を丸ごと運び現地に設置するムービングハウスの整備が始まった。
県によると、同村渡にある村総合運動公園内の約5200平方メートルの敷地に、月末までに木造平屋33戸と集会所を設ける。北海道や長野、茨城の工場で作ったハウスをトレーラーで現地まで運搬し、クレーンで設置するため、短期間で設置できるという。事業費は約2億6千万円の見込みで、県と国が負担する。
仮設住宅としては2018年の西日本豪雨で初めて利用された。県内では初めて。
(渡辺七海)

高知県との協定に関する ソーシャルメディア事例

2020年8月

仮設住宅に「ムービングハウス」

高知県は4日、事前に工場で組み立て被災地に運んで設置する「ムービングハウス」の普及を目指す一般社団法人日本ムービングハウス協会（北海道千歳市）と、高知県内でのハウス設置で協定を結んだ。協定により、南海トラフ地震が起きた際に、同協会から応急仮設住宅として5千戸を供給してもらう。

ムービングハウスは、国際規格の海上輸送コンテナと同じ形の木造建築物。同協会は7月、熊本県球磨村で発生した豪雨災害で33戸を設置した。災害発生時はトレーナーなどで搬送し、応急仮設住宅の役割を終えると、移設して転用する。

高知県は協定で南海トラフ地震発生から1カ月内に5千戸の供給を受ける。設置に関する費用は県と国が賄う。協会は協定を受け、ムービングハウスの建材として高知県産材を活用する。

災害時の仮設に 移動式木造住宅

県と社団法人協定

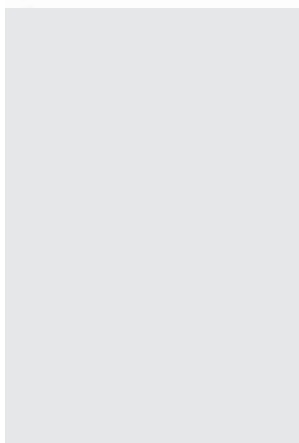
南海トラフ地震などの災害に備え、県は4日、移動式木造住宅「ムービングハウス」を応急仮設住宅として建設する協定を、一般社団法人・日本ムービングハウス協会(北海道千歳市)と結んだ。同様の協定締結は全国の都道府県で初めて。ムービングハウスは、海上輸送コンテナと同じ大きさで、浴室や台所、トイレ、ベッド、エアコンが備え付けられている。短期間で建設でき、九州豪雨では被災した熊本県球磨村に2週間

で33戸と集会所を建設したという。

県は、南海トラフ地震が発生した場合、最大約7万8000戸の仮設住宅が必要と想定。協定では、被災時に県の要請に基づき、同協会がハウスを建設するとし、月5000戸の供給に努めるとしている。

県庁で開かれた締結式で、協会の佐々木信博代表理事は「被災者が安心して暮る住居を素早く提供していきたい」と述べた。

上輸送コンテナと同じ大きさで、浴室や台所、トイレ、ベッド、エアコンが備え付けられている。短期間で建設でき、九州豪雨では被災した熊本県球磨村に2週間



熊本県球磨村に建てた仮設住宅
日本ムービングハウス協会提供

時事通信社 iJAMP
iJAMP記事

◎ 応急仮設住宅建設で協定 = 大規模災害時を想定 - 高知県

20/08/04 16:46 NH037

高知県は4日、一般社団法人「日本ムービングハウス協会」（本部・北海道千歳市）との間で、災害発生時の移動型応急仮設住宅「ムービングハウス」の建設をめぐる協定を締結した。同法人との協定は都道府県では初めて。南海トラフ地震などの大規模災害時に、応急仮設住宅を迅速に建設できる体制を強化することが狙い。

今後は協定に基づき、県の要請に応じて同法人が応急仮設住宅を建設する。同法人は1カ月間に5000戸まで建設できるよう、供給体制を強化していくという。県では南海トラフ地震が発生した場合、最大で約7万8000戸の応急仮設住宅が必要と試算している。

県庁内で4日に開かれた締結式

後、浜田省司知事は「南海トラフ地震を考えると応急仮設住宅の整備は緊急の課題なので大変心強い。また県産木材の活用も検討していただけるので、本県にとってありがたい」と述べた。（了）



応急仮設住宅の建設に関する協定を締結した高知県の浜田知事（左）と一般社団法人「日本ムービングハウス協会」の佐々木信博理事長 = 4日、同県庁（野間寛人撮影）

仮設住宅に「ムービングハウス」 高知県が協定

四国 高知

2020/8/4 19:26

高知県は4日、事前に工場で組み立て被災地に運んで設置する「ムービングハウス」の普及を目指す一般社団法人日本ムービングハウス協会（北海道千歳市）と、高知県内でのハウス設置で協定を結んだ。協定により、南海トラフ地震が起きた際に、同協会から応急仮設住宅として5千戸を供給してもらう。

ムービングハウスは、国際規格の海上輸送コンテナと同じ形の木造建築物。同協会は7月、熊本県球磨村で発生した豪雨災害で33戸を設置した。災害発生時はトレーナーなどで搬送し、応急仮設住宅の役割を終えると、移設して転用する。

高知県は協定で南海トラフ地震発生から1カ月内に5千戸の供給を受ける。設置に関する費用は県と国が賄う。協会は協定を受け、ムービングハウスの建材として高知県産材を活用する。

応急仮設住宅再利用に関する ソーシャルメディア事例

2020年9月

仮設住宅 再利用で支援

7月の豪雨で被災した熊本県球磨村で、2018年の西日本豪雨で被災した岡山県倉敷市の移動式仮設住宅が再利用されることになった。球磨村ではいまも多くの被災者が避難所で暮らしており、日も早く仮設住宅に入居してもらえればと、リフォームして球磨村に運ばれる。豪雨の被災地から被災地へ。支援はつながっていく。

過去に空室に

9日朝、倉敷市船橋町に隣接する船橋町の柳井原仮設団地、移動式の木造住宅「ムービングハウス」の搬出が始まった。団地内の細い通路を何度も切り返しながらいよいよトラックが次々に進み、1台に1戸ずつ、リフォームされ新しくなった計12戸を運び出した。

2年前被災の倉敷から球磨村へ

団地にある40戸は、18年7月の西日本豪雨で被災者のために設置されたムービングハウス。うち約30戸はすでに被災者が退去し、空いている状態になっていた。

この日搬出された12戸は室内の段差解消や水道管の配管を室内から室外に変えるなど、かつての入居者の声をきかせるリフォームが施された。倉敷市の担当者「改善が必要なのはほぼ解消した。倉敷の教訓が生かされ、再利用されるのは感概深い」。10日に球磨村に搬出される。

仮設住宅の再利用を提案したのは、同住宅の普及活動を進める一般社団法人「日本ムービングハウス協会」(北海道)。担当者の田内史史さん(41)は7月の豪雨災害をニュースで知り、仮設住宅が必要になると考えて、まず倉敷市に連絡をとったという。仮設住宅を「からいぐるみ」も早く設置してほしいという思いがあった。

314人が避難所

設置する仮設住宅を検討していた熊本県は豪雨から約1週間後、職員を倉敷市に派遣。ムービングハウスの視察や利用した被災者にヒアリングを実施した。「早く入居できてよかった」「隣の音が気にならなかつた」といった意見が多かったという。採用を決めた。

球磨村では7月19日時点で、避難所生活の被災者は415人。9月2日現在も314人が避難所生活を続けており、うち半数以上がクレーンで吊り上げられた「ムービングハウス」に預けられる。分 岡山県倉敷市船橋町

集会所が支援

高齢者とされる。「懐かしいな。お世話になりました」。同市船橋町の井形雅典さん(65)は西日本豪雨で被災し、ムービングハウスで1年半を過ごした。

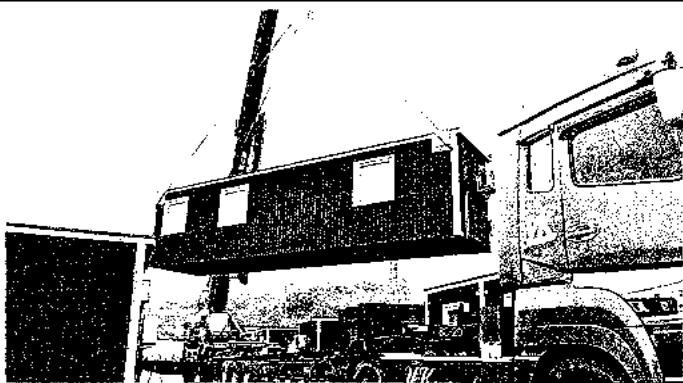
井形さんは2階建ての自宅が浸水し、屋根にのぼって13時間救助を待た、コムポートで救助された。近くの小学校の避難所で妻と約2カ月過ごした。周りの音で寝付けず、風呂も満足に入れない。生活上のストレスがたまり体重も落ちた。

プライベートを保った空間で暮らしたい。ムービングハウスの下見に行ったら、木の香りに包まれた。すぐに入居した。抽選の結果、入居できること。27平方メートルの長方形の空間。決して広くは感じなかったが、好きなときに風呂に入ることができ、別の物音が気にならなくなった。

それでも、浸水した自宅に戻り、片付けをする中で、「あれがない」「これもない」と、失った物や生活の大きさに、うちしじがれることもあった。

そんな時心の支えになったのが、仮設住宅団地に造られた集会所での時間。飯を出す。いつも被災者の姿があった。みんなで持ち寄ったお菓子を食べながら、自宅の再建や住宅ローンなど悩みを語り合った。苦しみや思いを共有できたことで、安心感が得られたという。

入居は20日ごろから始まる見通し。球磨村の担当者は「避難所での生活は1カ月を過ぎるとストレスがたまりやすくなる傾向がある。避難者が早くに入居できるのがありがたい」と話す。(島崎周、小沢邦男)



移動式仮設住宅 熊本へ 倉敷の12戸再利用



移設のためつり上げられるムービングハウス（9日、アーキビジョン21提供）

西日本豪雨で被災した倉敷市真備町の住民らが暮らした移動式仮設住宅（ムービングハウス）12戸が、7月の九州豪雨の被災地・熊本県球磨村で再利用するため現地に運ばれた。仮設住宅のムービングハウスが、別の被災地で活用されるのは初めてという。

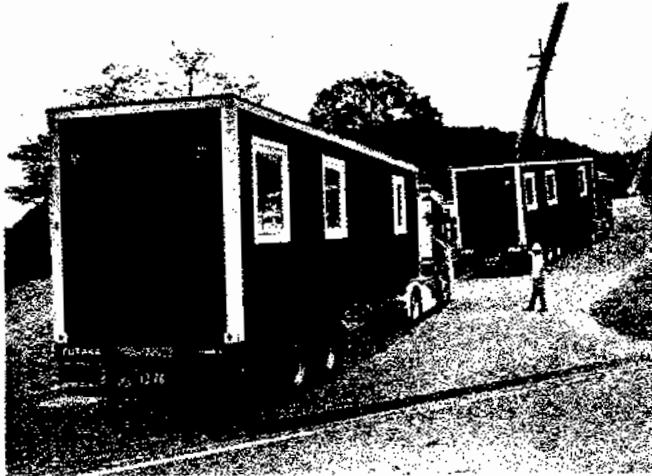
7日に2年の入居期限を迎えた倉敷市船穂町の「柳井原仮設団地」のうち、自宅再建を終えるなどして被災者が退去した12戸が移設された。ムービングハウスはコンテナ型の物件のためトレーラーで運べ、工

期も短いのが特徴。球磨村でも仮設住宅設置を請け負う住宅会社「アーキビジョン21」（北海道）と、リース料の軽減を検討する倉敷市側の協議で移設が決まった。

外壁塗装などを終えたムービングハウスは9日、クレーンでつり上げられ、トレーラーに積み込まれると同村に出发した。作業を見守った同団地の古田克明さん（74）は「思ったより快適な環境。球磨村で被災された皆さんも大変ですが、頑張ってほしい」と話していた。

吉新聞

2020年(令和2年)9月14日 月曜日 (2)



建設現場に到着したムービングハウス(10日)

球磨村渡

移動式住宅 再利用

仮設団地 さくらドーム 岡山から12棟届く

球磨村渡の総合運動公園さくらドーム駐車場で建設中の「さくらドーム仮設団地」に10日、平成30年7月豪雨で被災した岡山県倉敷市で使われたムービングハウス(移動式住宅)12棟が到着し、クレーンを使って設置が行われた。

被災地で使われたムービングハウスが、別の被災地で再利用されるのは初めて。

ムービングハウスは、工場で造ったコンテナ型の住宅を大型トレーラーで運び、コンクリートの平板基礎に設置するため、建設型住宅に比べて工期が早いのが特徴。

多くの村民が被災した同村では、急いで住まいを確保するため仮設住宅の2団地に導入。7月末に1団地目として同公園に「多目的広場仮設団地」33戸

が完成し、先月2日から入居を始めている。「さくらドーム仮設団地」は、先月7日に着工。遠くは北海道など全国から運んで35戸の建設を計画している。

そのうちの12戸は、2年前に豪雨災害で倉敷市の仮設団地で使われたものを岡山県の協力を得て再利用することになった。

10日は朝からトレーラーが次々と建設現場に到着。大型クレーンを使って下ろされ、設置作業が行われた。

同団地では16日の完成を目指しており、20日には35世帯86人が入居を予定している。

一般社団法人・日本ムービングハウス協会の中内玄史さん(41)は「建てる捨てる時代は終わり、これからはシェアしていく時代。ムービングハウスは長く使い続けられ、備蓄もできて速やかに設置できる」と話している。

倉敷の仮設住宅を社宅に

足立石灰工業購入 地域防災意識向上へ

足立石灰工業が社宅として購入するムービングハウス



石灰製造などの足立石灰工業（新見市足立）は、西日本豪雨の被災者が暮らした倉敷市内の仮設住宅1戸を社宅用に購入する。本社近くの社有地に設置して地域に紹介。地元住民が災害への意識を高めるきっかけにもしてもらう。

仮設住宅はトラックに載せて運べる「ムービングハウス」と呼ばれるコンテナ型で、北海道千歳市の住宅メーカー・アーキビジョン21が開発した。長さ12m、幅2・4m、高さ2・9mの木造平屋。室内の広さは約27平方mあり、キッチンやシャワーなどを備え、寒冷地基準の断熱性能も持つ。輸送用コンテナと同一サイズのため、搭載した車両は特別な許可なく道路を通行できる。

西日本豪雨後の2018年9月、倉敷市が同社から賃借し、同市

船穂町柳井原の仮設団地に40戸設置。2年間、被災者が生活した。今月から撤去が始まり、一部は今年7月の九州豪雨で被害を受けた熊本県球磨村に移設されている。

船穂町柳井原の仮設団地がハウスの使われていたのを知り、設置が簡単で、長期間の居住も可能な機能に着目。新見市が昨年9月、豪雨で大きな被害を受けたこともあり、地域に知ってもらうと購入を決めた。近く同団地から移設し、インフラ接続の工事を経て年内に

も社員が入居する予定。同社は「このハウスを目にすることで地域の防災に関心を持ってもらえれば地元の企業としてうれしい」としている。（伊東圭一）

協定式に関する ソーシャルメディア事例

水戸市 2020年9月
行方市 2020年11月
福井県 2020年11月

災害時の仮設住宅整備

水戸市 ムービング協と協定

災害が発生したときに速やかに応急仮設住宅を整備できるようにと、水戸市は25日、日本ムービングハウズ協会（北海道千歳市）と「災害時等における移動式木造住宅の建設に関する協定」を結んだ。同協会の佐々木信博代表理事（53）らが市役所を訪れ、高橋靖市長と協定書を交わした。



（27面参照）

協定は、災害などにより市内で仮設住宅を建設する必要があるとき、市の要請に基づき、同協会が会員の建設業者をあっ

協定書を交わす日本ムービングハウズ協会の佐々木信博代表理事（手前左）と水戸市の高橋靖市長（同右）市役所

造住宅を設置することを定めている。

佐々木代表理事は「被災した方々の住む家を確保するのは、建築に関わるわれわれにとっても課題。いざ発生したときには最大限の力を尽くしたい」と抱負を語った。高橋市長は「那珂川沿岸で多くの住宅を抱えている。もしもの場合に備え、仮設住宅のバックアップとして多様化しておかねばならない」と説明し、お礼の言葉を述べた。

同協会の移動式木造住宅は、着工から入居までに時間がかからないため、自宅に戻れない被災者の早期生活安定が期待できる。昨年の台風19号で常陸大宮市の応急仮設住宅として活用された際には、着工から8日間で入居した実績がある。同協会によると、災害で同住宅を活用するのは20

18年の西日本豪雨で被災した岡山県倉敷市が始まり。同市で使われた住宅は、今年の7月豪雨で被災した熊本県球磨村に移して使わ

れているといい、建設コストの削減になる。同協会と同様の協定を県内で結ぶのは境町と下妻市、常陸大宮市、常陸市に

続きち力所目。10月1日かけ、取手市と小美玉市、那珂市と締結する予定で、ほから市町と締結に向け調整中という。（島田真太郎）

日本工業経済新聞 2020年(令和2年)11月25日(水曜日)



協定書を手を鈴木市長(前列左から3人目)、佐々木代表理事(前列右から2人目)などが記念撮影

行方市

ムービングハウス協会と 仮設住宅建設で協定

行方市は20日、日本ムービングハウス協会と「包括連携協定」および「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定」締結式を開催した。協定により、災害時に応急仮設住宅を準備しやすい環境を整えた。

締結式には市の職員、同協会の佐々木信博代表理事と田内玄史参事、(株)アーキビジョン21の丹野正則理事、地方創生戦略研究所の井手義弘代表理事、藤崎建設工業(株)の藤

崎代表取締役社長が出席した。

はじめに鈴木周也市長は「地震や大雨などの災害発生時には、力強いパートナーとなっていたきたい」と話した。

佐々木代表理事が「協定を結ぶことができ嬉しく思う。災害発生時には最大限尽くしたい」と述べた。

井手代表理事は「単なる防災協定ではなく、一歩踏み出したものにした」と伝えた。

なお同協会では全国の自治体とも同様の協定締結を進めている。県内では境町・常総市・下妻市・取手市・常陸大宮市・水戸市・小美玉市・那珂市が締結している。

県と協定 動く家でお役に

日本ムービングハウス協会

災害時応援

福井県は27日、一般社団法人日本ムービングハウス協会（佐々木信博代表理事）と、災害時に協定を結んだ。



記念撮影する（左から）丹野理事、佐々木代表理事、櫻本副知事、三谷副部長＝県庁

博代表理事が協定書にサイン。災害時に住宅が被災し、自宅で生活することができない方へ、応急仮設住宅（移動式木造住宅）を迅速に提供する目的。

櫻本副知事が挨拶し「短期間で住まいを確保する、災害復旧の選択肢が増えることは県にとり大変に意義がある」と心から感謝した。

協会の佐々木代表理事も「私たちの動く家でも、ぜひお役に立ちたい」と全力でのぞむ構えを示した。式には、土木部の三谷清副部長（防災・特定事業）と、協会から丹野正則理事も出席した。

今後は、県の要請を受け、その内容に基づき応急仮設住宅を建設する。他県にストックしている移動式住宅を、トレーラーで運び込み、被災地に設置するとしている。

仮設住宅建設の 応援協定を結ぶ

県、ムービングハウス協と

県は11月27日、地震や豪雨被害時に移動式で木造の応急仮設住宅を建設してもらう災害時応援協定を、一般社団法人日本ムービングハウス協会（本部北海道千歳市）と結んだ。

協会には46社が加盟し、全国の展示場に移動式木造住宅（幅2・4メートル、長さ12メートル、高さ2・89メートル）を5

00棟以上備蓄している。県から要請を受けた際はトレーラーで被災地へ運ぶため短期間で建設できる。今年7月の豪雨で甚大な被害が出た熊本県球磨村では住



災害時応援協定書を持つ櫻本副知事（右）と佐々木代表理事。11月27日、県庁

宅68戸、集会所2カ所を建設した。

協定締結式で櫻本宏副知事は「災害時の選択肢がより広がり、非常に意義がある」とあいさつ。協会の佐々木信博代表理事は「素早く安心していただけるすまみを提供することは、われわれの重要な責務」と述べた。

（嶋本祥之）

応急仮設住宅としての広がりに関するソーシャルメディア事例

2021年4月

移動式住宅 仮設に活用

ムービングハウスやトレーラーハウスなどの移動式住宅を、災害時の応急仮設として活用する動きが広がっている。2018年の西日本豪雨以降、全国で200戸超が供給された。防音性や断熱性に優れ、一から建設するプレハブ型より早くて簡単に設置可能。一部の自治体では有事に備え、移動式を事前に確保する取り組みも始まった。

木の素材感を生かした、赤や黄色、緑の明るい家が並んだ。18年の西日本豪雨の際、岡山県倉敷市が全国で初めて導入した移動式の応急仮設住宅。「生活音に悩まされない」「気密性が高く冷暖房が効きやすい」と被災者に喜ばれた。

—— 安く建設

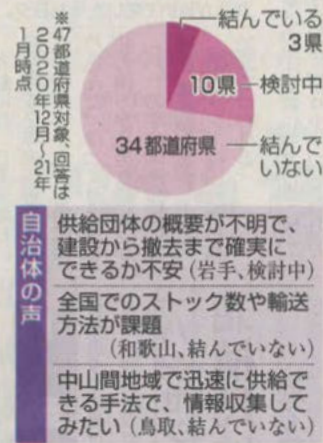
北海道や長野県の企業の協力で51戸を供給。完成済みの住宅を運び、ライフラインをつなぐだけなので、プレハブ型より2週間早く入居が始まった。1戸当たりの建設費用も約300万円安い約540万円だった。

当初はボランティア向けの宿泊場所などに導入したが、好評なため仮設に採用したといい、市の担当者は「災害時の新たな選択肢」と振り返る。

解体も不要で、一部は20年の7月豪雨で被災した熊本県球磨村へ移し、仮設住宅に再利用された。移動式は18年の北海道地震や19年の台風19号

居住性優れ設置簡単 自治体、確保の動き拡大

移動式住宅の業界団体などと災害時の協定を結んでいるか



自治体の声

供給団体の概要が不明で、建設から撤去まで確実にできるか不安(岩手、検討中)
 全国でのストック数や輸送方法が課題(和歌山、結んでいない)
 中山間地域で迅速に供給できる手法で、情報収集してみたい(鳥取、結んでいない)

の被災地でも導入された。

共同通信が昨年12月～今年1月に行った47都道府県アンケートによると、福井、愛知、高知の3県が災害時に移動式住宅の供給を受ける協定を業界団体と締結していた。本県や兵庫など10県は「検討中」とし、1期の短縮や建設費用の削減を評価する回答が多かった。「結んでいない」とした自治体でも「締結に向けて情報収集中」(新潟県)といった前向きな意見が目立った。

一方、本県の担当者は「供給する団体の概要が不明で、建設から撤去まで確実にできるか不安」と情報不足や有事の対応力を懸念した。

負担軽減

移動式住宅をホテルや地域の交流拠点として「備蓄」した。移動式住宅の普及と取り組む動きもある。茨城県境町は3月末、大手住宅メーカーなどと地域振興や防災の連携協定を結んだ。同町は、移動式住宅を学童保育やホッケー場のクラブハウスとして活用し、災害時は被災地へ運んで仮設住宅に転用。町外の災害でも支援に生かす方針だ。



ムービングハウス内



熊本県球磨村の総合運動公園内に設置された、トレーラーで運搬可能な「ムービングハウス」の仮設住宅=2020年8月

移動式住宅 工場で作られトラックなどで輸送可能なコンテナ型のムービングハウスや、タイヤがあり車で引っ張って運べるトレーラーハウスがある。台所や浴室などを備え、移動先で電気や水道、ガスとつなげばすぐに生活できる。日本ムービングハウス協会加盟のメーカーが製造する基本型は長さ12m、幅2.4m。各戸を連結して面積を広げることも可能。

仮設住宅「移動式」に脚光

ムービングハウスやトレーラーハウスなどの移動式住宅を、災害時の応急仮設として活用する動きが広がっている。2018年の西日本豪雨以降、全国で200戸超が供給された。防音性や断熱性に優れ、一から建設するプレハブ型より早くて簡単に設置可能。一部の自治体では有事に備え、移動式を事前に確保する取り組みも始まった。

ムービングハウス 西日本豪雨が契機

木の素材感を生かした、赤や黄色、緑の明るい家が並んだ。18年の西日本豪雨の際、岡山県倉敷市が全国で初めて導入した移動式の応急仮設住宅。「生活音に悩まされたい」「気密性が高く冷暖房が効きやすい」と被災者に喜ばれた。



熊本県球磨村の緊急避難公園内に設置された、トレーラーで運搬可能なムービングハウスの仮設住宅。2020年8月



ムービングハウス内



熊本県球磨村に運搬されたムービングハウスの仮設住宅。2020年7月

北海道や長野県の企業の協力で51戸を供給、完成済みの住宅を運び、ライフラインをつなぐだけなので、プレハブ型より2週間早く入居が始まった。1戸当たりの建設費用も約300万円安い約540万円だった。

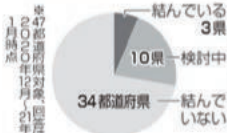
自治体で確保の動き

設置早くて経済的

解体も不要で、一部は20年の7月豪雨で被災した熊本県球磨村へ移し、仮設住宅に再利用された。移動式は18年の北海道地震や19年の台風19号の被災地でも導入された。

共同通信が昨年12月〜今年1月に行った47都道府県アンケートによると、福井、愛知、高知の3県が災害時に移動式住宅の供給を受ける協定を業界団体と締結していた。岩手、兵庫など10県は「検討中」とし、工期の短縮や建設費用の削減を評価する回答が多かった。「結んでいない」とした自治体でも「締結に向けて情報収集中」（新潟県）といった前向きな意見が目立った。

当初はボランティア向けの宿泊場所などに導入したが、好評なため仮設に採用したい、市の担当者は「災害時の新たな選択肢」と振り返る。



移動式住宅の業界団体などと災害時の協定を結んでいるか

供給団体の概要が不明で、建設から撤去まで確実にできるか不安（岩手、検討中）
 全国でのストック数や輸送方法が課題（和歌山、結んでいない）
 中山間地域で迅速に供給できる手法で、情報収集してみたい（鳥取、結んでいない）

移動式住宅の普及に取り組み立教大の長坂俊成教授（防災危機管理）は「移動式仮設は経済的で、一般住宅と変わらない品質だ。すぐ入居できるので被災者の負担が軽減され、災害関連死の抑止につながる」と利点を強調。「南海トラフ巨大地震が起きれば仮設住宅の供給が追い付かない。官民が連携し、普及を後押しすべき」と話した。

災害時に「移動式」住宅

応急仮設 倉敷から全国へ

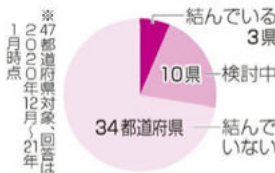
ムービングハウスやトレーラーハウスなどの移動式住宅を、災害時の応急仮設として活用する動きが広がっている。2018年の西日本豪雨以降、全国で200戸超が供給された。防音性や断熱性に優れ、一から建設するプレハブ型より早くて簡単に設置可能。一部の自治体では有事に備え、移動式を事前に確保する取り組みも始まった。

新たな選択肢

木の素材感を生かした、赤や黄色、緑の明るい家が並んだ。18年の西日本豪雨の際、倉敷市が全国で初めて導入した移動式の応急仮設住宅。「生活音に悩まされない」「気密性が高く冷暖房が効きやすい」と被災者に喜ばれた。

北海道や長野県の企業の協力で51戸を供給。完成済みの住宅を運び、ライフラインをつなぐだけなので、プレハブ型より2週間早く入居が始まった。1戸当たりの建設費用も約300万円安い約540万円だった。

当初はボランティア向けの宿泊場所などに導入したが、好評なため仮設に採用したといい、市の担当者は



自治体の声

供給団体の概要が不明で、建設から撤去まで確実にできるか不安（岩手、検討中）
 全国でのストック数や輸送方法が課題（和歌山、結んでいない）
 中山間地域で迅速に供給できる手法で、情報収集してみたい（鳥取、結んでいない）

共同通信が昨年12月、今年1月に行った47都道府県アンケートによると、福井、移動式住宅の業界団体などと災害時の協定を結んでいるか

建設費用削減

「災害時の新たな選択肢」と振り返る。

解体も不要で、一部は20年の7月豪雨で被災した熊本県球磨村へ移し、仮設住宅に再利用された。移動式は18年の北海道地震や19年の台風19号の被災地でも導入された。

早く簡単、事前確保も

愛知、高知の3県が災害時に移動式住宅の供給を受け、協定を業界団体と締結していた。岩手、岡山など10県は「検討中」とし、工期の短縮や建設費用の削減を評価する回答が多かった。

「結んでいない」とした自治体でも「締結に向けて情報収集中」（新潟県）といった前向きな意見が目立った。

一方、岩手県の担当者は「供給する団体の概要が不明で、建設から撤去まで確認にできるか不安」と情報不足や有事の対応力を懸念した。

スーパ

移動式住宅 工場で造られたトラックなどに輸送可能なコンテナ型のムービングハウスや、タイヤがあり車で引っ張って運べるトレーラーハウスがある。台所や浴室などを備え、移動先で電気や水道ガスとつなげばすぐに生活できる。日本ムービングハウス協会加盟のメーカーが製造する基本型は長さ12m、幅2・4m。各戸を連結して面積を広げることが可能。

交流拠点にも

移動式住宅をホテルや地域の交流拠点として「備蓄」する動きもある。茨城県境町は3月末、大手住宅メーカーなどと地域振興や防災の連携協定を結んだ。同町は、移動式住宅を学童保育やホッケー場のクラブハウスとして活用し、災害時は被災地へ運んで仮設住宅に転用。町外の災害でも支援に生かす方針だ。

移動式住宅の普及に取り組み立教大の長坂俊成教授（防災危機管理）は「移動式仮設は経済的で、一般住宅と変わらない品質だ。すぐ入居できるので被災者の負担が軽減され、災害関連死の抑止につながる」と利点を強調。「南海トラフ巨大地震が起きれば仮設住宅の供給が追い付かない。官民が連携し、普及を後押しすべきだ」と話した。



西日本豪雨被災者向けに整備された柳井原仮設団地のムービングハウス。使用後、トレーラーの荷台に積んで熊本県に運び、仮設住宅として再利用された。2020年9月、倉敷市船穂町柳井原

仮設住宅 広がる「移動式」

ムービングハウスやトレーラーハウスなどの移動式住宅を、災害時の応急仮設として活用する動きが広がっている。2018年の西日本豪雨以降、全国で200戸超が供給された。防音性や断熱性に優れ、一から建設するプレハブ型より早くて簡単に設置可能。一部の自治体では有事に備え、移動式を事前に確保する取り組みも始まった。

防音・断熱に優れ 設置も容易



移動式住宅の業界団体などから災害時の協定を結んでいる

自治体の声
供給団体の概要が不明で、建設から撤去まで確実にできるか不安 (岩手、検討中)
全国でのストック数や輸送方法が課題 (和歌山、結んでいない)
中山間地域で迅速に供給できる手法で、情報収集してみたい (鳥取、結んでいない)

木の素材感を生かした、赤や黄色、緑の明るい家が並んだ。18年の西日本豪雨の際、岡山県倉敷市が全国で初めて導入した移動式の応急仮設住宅。「生活音に悩まされない」「気密性が高く冷暖房が効きやすい」と被災者に喜ばれた。

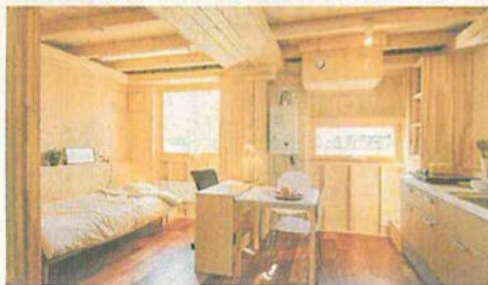
道内企業協力
道内や長野県の企業の協力で51戸を供給。完成済みの住宅を運び、ライフラインをつなぐだけなので、プレハブ型より1週間早く入居が始まった。1戸当たりの建設費用も約300万円安い約540万円だった。

当初はボランティア向けの宿泊場所などに導入したが、好評なため仮設に採用したといい、市の担当者は「災害時の新たな選択肢」と振り返る。

解体も不要で、一部は20年の7月豪雨で被災した熊本県球磨村へ移し、仮設住宅に再利用された。移動式は18年の胆振東部地震や19年の台風19号の被災地でも導入された。

共同通信が昨年12月、今年1月に行った47都道府県アンケートによると、福井、愛知、高知の3県が災害時に移動式住宅の供給を受けける協定を業界団体と締結し

西日本豪雨で導入 胆振地震でも



①西日本豪雨の際に導入された移動式の応急仮設住宅。2019年2月、岡山県倉敷市
②ムービングハウス内

ていた。岩手、兵庫など10県は「検討中」とし、工期の短縮や建設費用の削減を評価する回答が多かった。「結んでいない」と一方、岩手県の担当者は

移動式住宅 工場で造られトラックなどで輸送可能なコンテナ型のムービングハウスや、タイヤがあり車でも引くことで運べるトレーラーハウスがある。台所や浴室などを備え、移動先で電気や水道、ガスとつながればすぐに生活できる。日本ムービングハウス協会加盟のメーカーが製造する基本型は長さ12m、幅2.4m。各戸を連結して面積を広げることが可能。

「供給する団体の概要が不明で、建設から撤去まで確実にできるか不安」と情報不足や有事の対応力を懸念した。

「備蓄」の動き
移動式住宅をホテルや地域の交流拠点として「備蓄」する動きもある。茨城県境町は3月末、大手住宅メーカーなどと地域振興や防災の連携協定を結んだ。同町は、移動式住宅を学童保育やホッケー場のクラブハウスとして活用し、災害時は被災地へ運んで仮設住宅に転用。町外の災害でも支援に生かす方針だ。

移動式住宅の普及に取り組みむ立役者の長坂俊成教授(防災危機管理)は「移動式仮設は経済的で、一般住宅と変わらない品質だ。すぐ入居できるので被災者の負担が軽減され、災害関連死の抑止につながる」と利点を強調。「南海トラフ巨大地震が起きれば仮設住宅の供給が追い付かない。官民が連携し、普及を後押しすべきだ」と話した。

熊本地震の仮設 27年度ごろ解消
熊本、大分両県で計476人が犠牲になった熊本地震から5年。熊本県は150世帯が暮らす仮設住宅の解消が2027年度ごろの見通しを示した。

県によると、仮設入居は最大2万世帯を超えたが、今年3月末時点で99%減の150世帯(418人)に減った。南阿蘇郡の再開は23年夏、熊本県全体の復旧は37年ごろとなる。

00世帯はこうした公共事業終了後、仮設を出る。残る50世帯も住宅を確保次第、引越す予定だ。

被災農家のうち、営農継続の希望者全員が事業を再開。国や県の支援で被災企業の多くが再建を果たした。南阿蘇郡道の再開は23年夏、熊本県全体の復旧は37年ごろとなる。

4月22日 木曜日

熊本日日新聞

創刊定価1カ月 読者セット=本体価格3,554円、消費税284円(税込3,838円) 夕刊1紙売りが60円(税込)

移動式住宅 災害時に活躍



球磨村の総合運動公園内に設置された、トレーラーで運搬可能な「ムーピングハウス」の仮設住宅=2020年8月

「ムーピングハウス」は、トレーラーハウスなどの移動式住宅を、災害時の応急仮設として活用する動きが広がっている。2018年の西日本豪雨以降、全国で500戸超が供給された。防音性や断熱性に優れ、一から建設するプレハブ型より早くて簡単に設置可能。一部の自治体では有事に備え、移動式を事前に確保する取り組みも始まった。

木の素材感を生かし、赤や黄色、緑の明るい家が並んだ。18年の西日本豪雨の際、岡山県倉敷市が全国で初めて導入した移動式の応急仮設住宅。「生活音に悩まれない」「気密性が高く冷暖房が効きやすい」と被災者に喜ばれた。

北海道や長野県の企業の協力で引戸を供給、完成済みの住宅を運び、ライオンをつなぐだけでなく、プレハブ型より2週間早く入居が始まった。1戸当たりの建設費は、共同通信が昨年12月、今年1月に行った北海道

用も約300万円安い約540万円だった。当初はボランティア向けの宿舎所などに導入したが、好評なため仮設に採用したといい、市の担当者は「災害時の新たな選択肢」と振り返る。解体も不要で、一部は20年の7月豪雨で被災した球磨村へ移し、仮設住宅に再利用された。移動式は18年の北海道地震や19年の台風19号の被災地で導入された。

「応急仮設」簡単に熊本豪雨でも

防音性、断熱性優れ快適



球磨村に運搬された「ムーピングハウス」の仮設住宅=2020年7月



ムーピングハウス内

府県アンケートによると、福井、愛知、高知の3県が災害時に移動式住宅の供給を受ける態勢を業界団体と締結していた。岩手、兵庫など10県は「検討中」とし、工期の短縮や建設費用の削減を評価する回答が多かった。「結んでいない」とした自治体でも「締結に向けて情報収集中」（新潟県）といった前向きな意見が目立った。

一方、岩手県の担当者「供給する団体の選定が不明で、建設から撤去まで確保にできるか不安」と情報不足や有事の対応力を懸念した。熊本県は「県内に営業拠点となる企業・事業所がある」「安定的に一定量の供給が可能」などの条件を述べた」と話した。

移動式住宅をホテルや地域の交流拠点として「備蓄」する動きもある。茨城県浦市は3月末、大手住宅メーカーなど地域振興や防災の連携協定を結んだ。同市は、移動式住宅を学童保育やホッケー場のクラブハウスとして活用し、災害時は被災地へ運んで仮設住宅に転用、町外の災害でも文脈を生かす方針だ。

移動式住宅の普及に取組む立派な長坂俊成教授（防災危機管理）は「移動式仮設は経済的で、一般住宅と変わらない品質が、すぐ入居できるので被災者の負担が軽減され、災害関連死の抑止につながる」と利点を強調。「南海トラフ巨大地震が起きたら仮設住宅の供給が追い付かない。官民が連携し、普及を後押しすべきだ」と話した。

を満たすことが課題とした。

移動式住宅をホテルや地域の交流拠点として「備蓄」する動きもある。

**小泉環境大臣と齊藤鉄夫先生による
国会議論に関する
ソーシャルメディア事例**

2021年5月

リサイクル対策強化せよ

回収ボックスの異物混入で

▼ 衆院委で齊藤氏

28日の衆院環境委員会で

公明党の齊藤鉄夫副代表



質問する齊藤氏 28日
衆院環境委

は、飲料容器のリサイクル促進へ、国が対策強化を講じていくべきだと訴えた。

齊藤氏は、業界団体の調査で、自動販売機の横に置かれているペットボトルなど空き容器の回収ボックス内に捨てられた容量の31%が、家庭ごみなど異物だったと紹介。「異物が多いと再利用品の品質が低下する」とし、改善に向けた国

の取り組みを聞いた。

環境省側は「ポイ捨て」

防止条例を制定する自治体など好事例の横展開を図っている」と説明。小泉進次郎環境相は、「(意欲的に取り組む事業者と自治体を)後押しし、リサイクルが進むようにする」と述べた。

このほか齊藤氏は、平時は脱炭素化に貢献し、災害時に一時避難施設として活用できるムービングハウス(移動式木造住宅)に関し、自治体の導入・活用を促すよう支援強化も求めた。

もしませんが、今の議論を聞かれていかがでしょうか。

○小泉国務大臣 よく自販機の脇にあるボックスに異物が混入している姿というのは見たことがありますから、これをいかに減らしていくか、それが結果として水平リサイクル、サーキュラーエコノミーをより広く効果的にやっていく難ですから、意欲的に取り組んでいる事業者と、また最近、自治体の中でも問題意識を持っているところが出てきましたから、こういったところをしっかりと後押しして、今回の新法をきっかけに、よりリサイクルが進んでいくようにしていきたいと思えます。

○斉藤（鉄）委員 ありがとうございます。

次に、ムービングハウスについて質問をさせていただきます。

ムービングハウスというのは、その名のとおり、移動式木造住宅ということで、幅二・四メートル、長さ十二メートルのワンユニットで、四十フィートコンテナを基本として造られる移動式木造住宅です。貨物車に搭載できます。また、フェリーにもトレーラーで搭載できるというものでございます。

このムービングハウスは、今、屋外でのレジャーがいろいろ盛んになってきておりますけれども、キャンプを一つ超えた、グランピングというんだそうですが、こういう、屋外といましようか、自然環境の中で生活をするというところにもこのムービングハウスが使われているということでございます。

ユニットを組み合わせることにより簡単に増床

できる、それからインフラ設備を必要とせず設置後すぐに利用可能だ、電気はソーラーパネル、風力発電、蓄電池、給水は配管型の百二十リットルの貯水タンクとか、トイレはバイオ処理システム、ライフライン設備のあるところでは水洗に切り替えられる、こういうものでございます。

このムービングハウスを防災に役立てたらどうかという動きがございます。現に、二年前の西日本豪雨のとき、災害があった真備町ではすぐにムービングハウスで五十世帯の避難家屋を造ったというところでございます。

このムービングハウスについて政策的に何か支援があるのかな、こう思って調べました。ですから、災害時に威力を発揮するということで、内閣防災等にあるのかなと思いましたが、何と、ムービングハウスを支援する補助制度は環境省が持っているんです。建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化のための高機能換気設備導入・ZEB、ゼロ・エミッション・ビルディング、ZEB化支援事業、令和二年度の三次補正で、環境省の補助金です。その中に三つあるんですが、平時の脱炭素化と災害時の安心を実現するフェーズフリーの省CO₂独立型施設支援事業ということで、環境省の中にこの支援事業があります。

私はこれを見たときに大変うれしくなったんですが、まず、環境省がこの事業を支援しているというごとの意義をお伺いします。

○宮崎大臣政務官 お答えいたします。

今、斉藤委員から御紹介いただきました事業でございますが、近年の災害の激甚化や感染症の拡

大など、緊急時への対応が重要になってくることに鑑みまして、令和二年度第三次補正予算の中で新たに措置したものでございます。

具体的には、再エネ設備や蓄電池などを備えた独立型の施設であるムービングハウス、コンテナハウス等の導入を支援するものでございます。これは、単に災害発生時に活用できるだけでなく、平時には省CO₂型の業務用施設として、また、災害や感染症拡大などの緊急時には、エネルギーの自立した応急施設や一時避難施設等として活用可能であることから、環境省が支援をするということになったものでございます。

本事業を通じまして、地域の脱炭素化とレジリエンスの強化の同時実現を目指していきたいというふうに考えております。

○斉藤（鉄）委員 今日の内閣防災の方にも来ていただいております。内閣防災として、このムービングハウス、防災上どのように位置づけているのか、お伺いします。

○村手政府参考人 お答え申し上げます。

ムービングハウス等、移動式の仮設住宅につきましては、発災後迅速に設置可能ということでございますし、利点も多く、災害時に積極的な活用が期待されるところでございます。

被災自治体の要望を踏まえ、これまで、令和元年東日本台風や令和二年七月豪雨等において、百八十九戸のムービングハウスなどが応急仮設住宅として活用されてきたところでございます。さらに、日本ムービングハウス協会におきましては、三県、二救助実施市との間で、災害時のムービン

グハウスの活用に関する協定を締結するなど、活用に向けた裾野も広がってきていると承知してございます。

内閣府としても、一定規模の災害が発生して救助法が適用された場合には、これを活用して応急仮設住宅を提供する自治体に対しては、災害救助法の国庫負担の対象として支援をしているところでございます。

各自治体に対して、全国説明会でムービングハウスの活用事例を紹介するなど、周知にも努めてまいっているところでございます。引き続き自治体で活用が進むよう助言を行ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○斉藤（鉄）委員 私も見させていただきましたけれども、中に入ると、かなり高級ホテル的な雰囲気もありまして、ただ、これをいつ起こるか分からない災害のためにどこかに常備しておくというのも、コスト的にも大変かと思えます。

平時は何らかの活用をする。例えば、各自治体がこれを保有して、例えば災害救援物資等をその中に持っているとか、若しくはホテルや何かの宿泊所に使うとか、そういう形で運営しながら、いざ災害が起きたときには、周辺の各自治体が協力をして、その災害が起きた自治体にこれを仮設住宅として使ってもらおうなどの、今、自治体がこれを持つという例もあるようです。

こういう形で広がれば、随分、仮設住宅も安いコストで、すぐ、二、三日後から住宅、それも環境の整った住宅に入れるということで、被災者の

方にも喜んでいただけるのではないかと思いますけれども、今後、各自治体に、こういうものを持つてお互いに協力し合う、自分のところに災害が来たときには周辺や全国の自治体からこのムービングハウスが駆けつけてきて、二、三日後には数十戸、また数百戸の仮設住宅もできるといような体制になるのは、私は非常に安心につながると思います。いかがでしょうか。

○村手政府参考人 お答え申し上げます。

御指摘のように、ムービングハウスなどを仮設住宅として迅速に提供するためには、災害時に速やかに転用ができる平時の利活用方策が課題であると承知してございます。

過去の災害時において活用されましたムービングハウス等につきまして調べてみますと、平時に民間で、主に展示場での展示に使用していたものであると伺ってございます。日本ムービングハウス協会などの業界団体などにおきましても、宿泊施設等としての利用など、更なる平時の利活用方策が検討されていると承知してございます。

また、先ほど申し上げましたけれども、協会の方で、三県、二救済実施市との間で活用に関する協定を締結するなどして、自治体との連携にも努めているというふうに承知してございます。

まずは民間備蓄を基本としながら、災害時の供給体制の構築の促進について検討していきたいと考えてございます。

また、業界団体や自治体との意見交換を通じましてニーズや課題を伺い、その内容も踏まえながら、ムービングハウス等の移動式の仮設住宅の活

用が推進されるよう検討を行ってまいります。以上でございます。

○斉藤（鉄）委員 時間が来ました。小泉大臣、今の議論を聞いて何か一言御発言いただけますでしょうか。

○石原委員長 持ち時間が来ておりますので、手短にお願いたします、大臣。

○小泉国務大臣 今、この事業、現在公募中ですが、お問合せも多くいただいていると聞いています。例えば、PCR検査での活用なども考え得るかもしれませんし、また、私も、東日本大震災の後に宮城県の女川町でこのような、ムービングハウスというのかコンテナハウスというのか、移動式の、コンテナを活用した宿泊施設に私も泊まったことがあります。

そういったことで活用がいただける形で、環境対策も進む、防災対策も進む、こんな事例が増えていくことを期待しています。

○斉藤（鉄）委員 ありがとうございます。

ムービングハウス ソーシャルメディア事例 - 2018/08~2021/05

発行日：2021/09/01

発行元：一般社団法人日本ムービングハウス協会

〒004-0813 北海道札幌市清田区美しが丘三条 10 丁目 2-15

TEL：011-885-6000

FAX：011-886-3917

URL <https://movinghouse.or.jp/>



movinghouse.or.jp